

栃木市中小企業・小規模企業向けアンケート調査の結果(概要)

アンケート調査の概要

1 アンケート調査の目的

「栃木市中小企業・小規模企業振興ビジョン」策定から計画期間（10年間）の半分が経過したことから、現状の把握と本ビジョンの見直しを行う。そのために、市内企業の状況や今後の方向性、市に対する要望等を把握し、栃木市の施策等に反映させるための基礎資料とする。

2 アンケート調査の実施期間

令和4年12月7日（水）から令和5年1月10日（火）まで

※1月末までに回収した回答を集計した。

3 アンケート調査の対象者（アンケート調査用紙送付先）

アンケート調査送付先数 1,500社

4 アンケート調査の回収結果

回収件数 348件 回収率 23.2%

5 アンケート調査の実施方法

市内中小企業者に対し、調査票を郵送により送付し、同封した返信用封筒を用いて回収した。

6 アンケート調査の設問内容

- (1) 事業所の状況について
- (2) 事業所の強み及び課題について
- (3) 事業所の経営状況について
- (4) 新型コロナウイルス感染症の影響について
- (5) 事業承継について
- (6) DX（デジタルトランスフォーメーション）の導入状況について
- (7) SDGs（持続可能な開発目標）の取組状況について
- (8) 中小企業支援について

令和5年3月

栃木市 産業振興部 商工振興課

目次

本アンケート調査の取りまとめについて.....	1
-------------------------	---

第1章 事業所の状況について（設問1）..... 2

（1-1）事業形態.....	2
（1-2）主たる業種.....	3
（1-3）経営者の年齢.....	4
（1-4）従業員の平均年齢.....	5
（1-5）資本金の額.....	6
（1-6）従業員数とその内訳.....	7
（1-7）5年前と比較した従業員数.....	10
（1-8）事業を行ってきた年数.....	11

第2章 事業所の強み及び課題について（設問2）..... 12

（2-1）事業所の強み.....	12
（2-2）事業所の課題.....	13

第3章 事業所の経営状況について（設問3）..... 14

（3-1）直近の年間売上高.....	14
（3-2）5年前と比較した売上高等.....	15
（3-3）5年前と比較した経常利益.....	18
（3-4）主な販売・仕入先.....	19
（3-5）年間販売件数及び取引先ごとの販売額の割合.....	21
（3-6）年間仕入件数及び取引先ごとの仕入額の割合.....	26

第4章 新型コロナウイルス感染症の影響について（設問4）..... 31

（4-1）事業への影響.....	31
（4-2）事業所で行った対策等.....	35

第5章 事業承継について（設問5）..... 36

（5-1）取組状況.....	36
（5-2）相談状況.....	37
（5-3）事業承継の方法.....	38
（5-4）事業承継に取り組めない理由等.....	39

第6章 DX（デジタルトランスフォーメーション）の導入状況について（設問6）	40
（6－1）DX 導入の取組状況	40
（6－2）具体的取組	41
（6－3）取組の実感	42
（6－4）導入の課題	43
第7章 SDGs（持続可能な開発目標）の取組状況について（設問7）	44
（7－1）SDGs の取組状況	44
（7－2）取り組んでいる目標	45
（7－3）取組のメリット・効果	46
（7－4）取組の課題	47
第8章 事業活動に役立つと考える中小企業支援について（設問8）	48
全体のまとめ	49
〔参考〕 アンケート調査用紙	51

本アンケート調査の取りまとめについて

本アンケートについては、現在「栃木市中小企業・小規模企業振興ビジョン」を実施している中で、市内企業の現状や、市に対する要望等を把握し、必要に応じてビジョンの見直しをすることを目的に実施したものである。

集計に際しては、事業所の状況（事業形態、業種、従業員等）、事業所の強みや課題、経営状況、また昨今課題となっている新型コロナウイルスの影響や、DX 等への取組、そして求められる中小企業支援について取りまとめた上で、若干の考察を加えたものである。

なお、この結果を参考にしながら、栃木市中小企業・小規模企業振興会議における議論等を経て、「栃木市中小企業・小規模企業振興ビジョン」の見直しを行っていく予定である。

第1章 事業所の状況について（設問1）

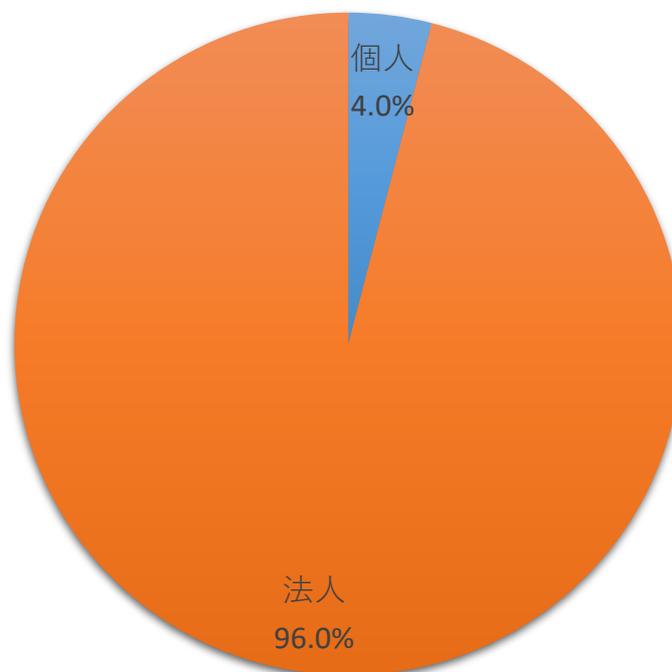
（1-1）事業形態

事業形態に関する調査については、回答を2個の選択肢（「個人」又は「法人」）から選択する形式の設問とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

選択肢		選択者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	内容		
1	個人	14	4.0%
2	法人	334	96.0%
計（この設問における回答者数）		348	

（図1-1）事業形態



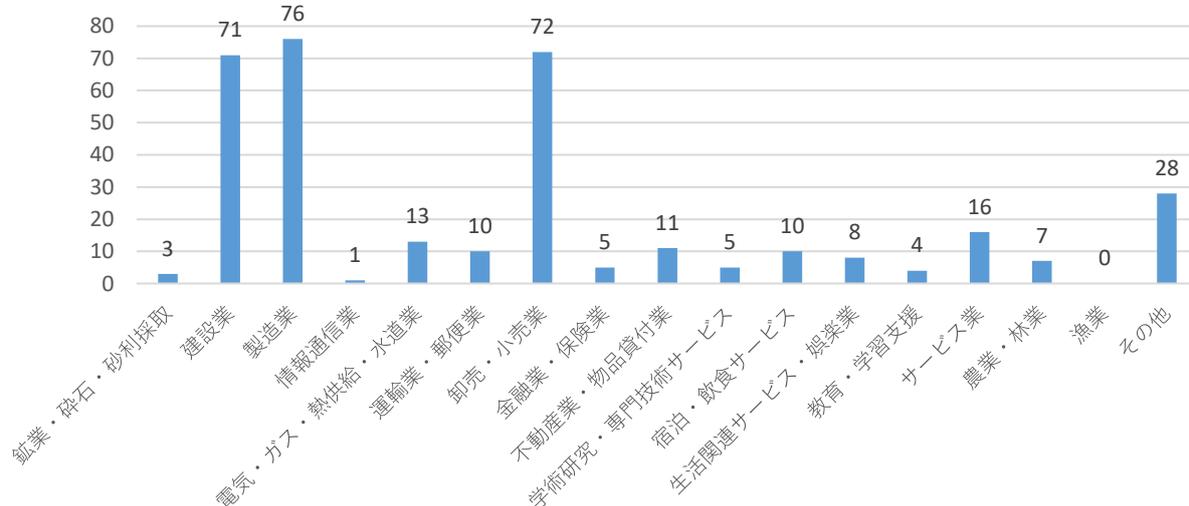
(1-2) 主たる業種

主たる業種に関する調査については、回答を17個の選択肢から選択する形式の設問とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

No.	選択肢 内容	選択者数（件）	全回答者数に 対する割合(%)
1	鉱業・砕石・砂利採取	3	0.9%
2	建設業	71	20.9%
3	製造業	76	22.4%
4	情報通信業	1	0.3%
5	電気・ガス・熱供給・水道業	13	3.8%
6	運輸業・郵便業	10	2.9%
7	卸売・小売業	72	21.2%
8	金融業・保険業	5	1.5%
9	不動産業・物品貸付業	11	3.2%
10	学術研究・専門技術サービス	5	1.5%
11	宿泊・飲食サービス	10	2.9%
12	生活関連サービス・娯楽業	8	2.4%
13	教育・学習支援	4	1.2%
14	サービス業	16	4.7%
15	農業・林業	7	2.1%
16	漁業	0	0.0%
17	その他	28	8.2%
計（この設問における回答者数）		340	

(図1-2) 主たる業種



○結果概要

- ・「製造業(76件/22.4%)」、「卸売・小売業(72件/21.2%)」、「建設業(71件/20.9%)」の順に選択者数が多い。
- ・「その他」の業種としては、「医療関係」「不動産業」など、多様であった。

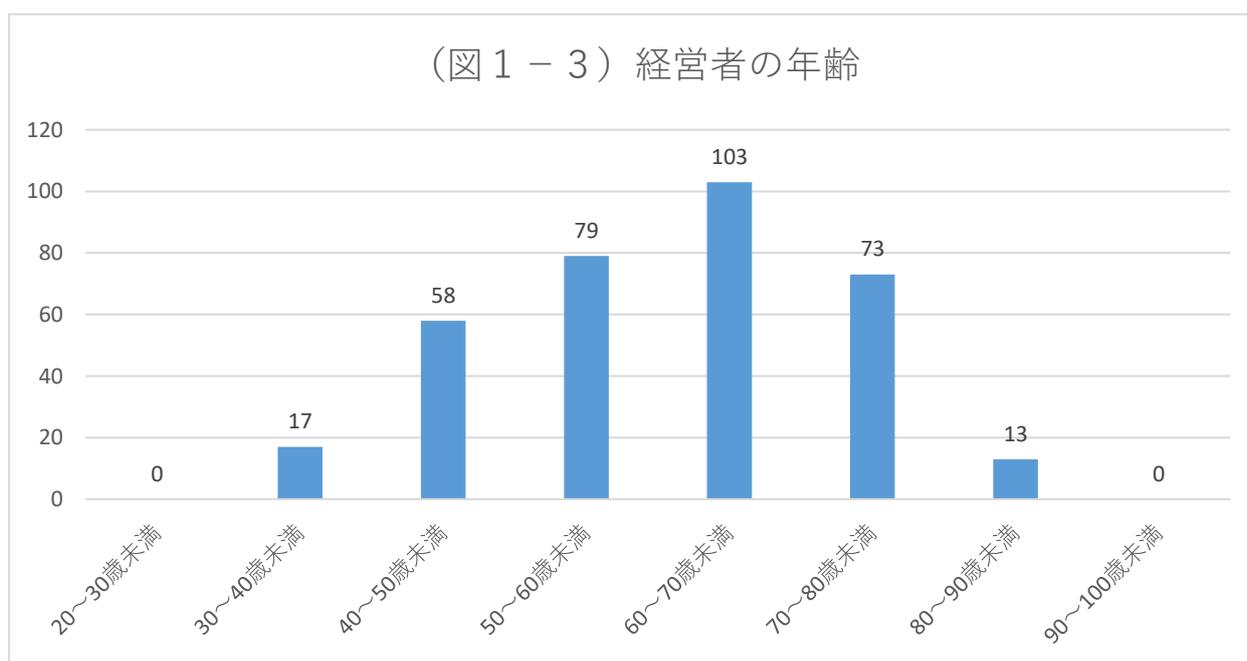
(1-3) 経営者の年齢

経営者の年齢に関する調査については、回答を記述する形式の設問とした。

各回答を10歳きざみの区分に分け、それぞれの年齢層の回答者数を集計したところ、以下のとおりの結果となった。

回答		回答者数 (件)	全回答者数に対する割合(%)
No.	区分		
1	20歳以上～30歳未満	0	0.0%
2	30歳以上～40歳未満	17	5.0%
3	40歳以上～50歳未満	58	16.9%
4	50歳以上～60歳未満	79	23.0%
5	60歳以上～70歳未満	103	30.0%
6	70歳以上～80歳未満	73	21.3%
7	80歳以上～90歳未満	13	3.8%
8	90歳以上～100歳未満	0	0.0%
計 (この設問における回答者数)		343	

最高齢者の年齢	88歳
最若年者の年齢	32歳



○結果概要

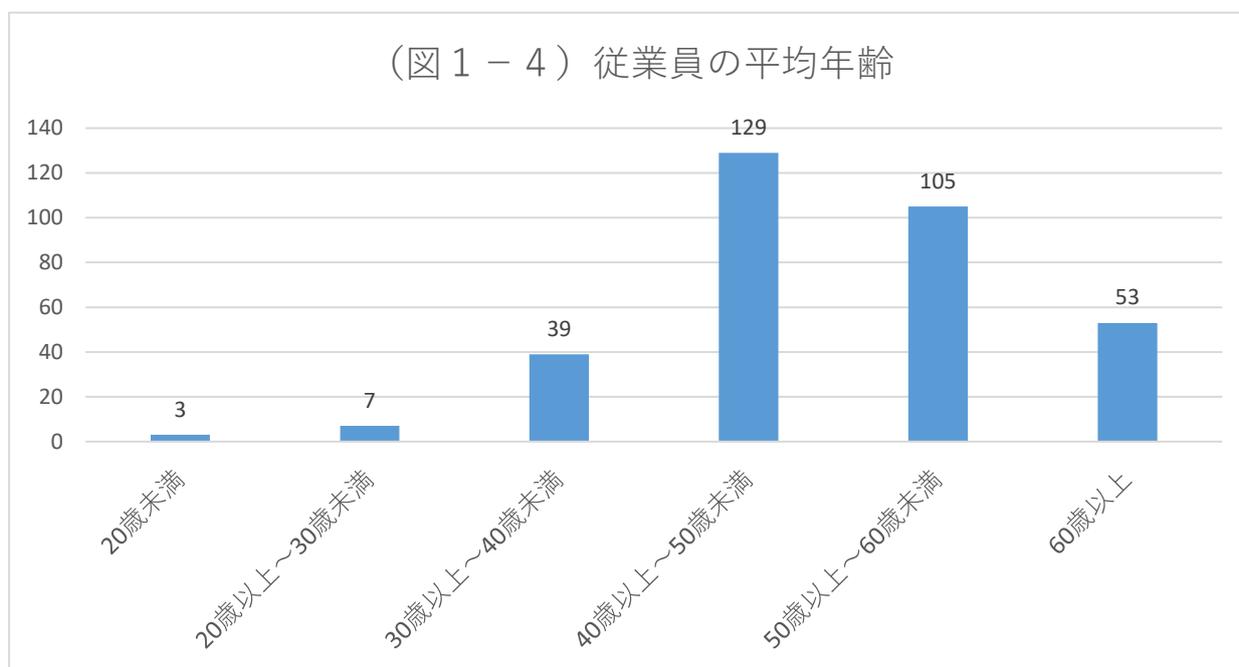
- ・ 回答者における経営者の平均年齢は60.1歳であった。
- ・ なお、中小企業庁が作成・発行している「2022年版 中小企業白書」によると、全国の中小企業者の経営者年齢分布における経営者年齢の多い層が「60歳～64歳」、「65歳～69歳」、「70歳～74歳」に分散している状況にある。栃木市(本アンケート調査結果)においても、経営者年齢は60歳台をピークとしていることから、全国的な状況と同様の傾向にあることがうかがえる。

(1-4) 従業員の平均年齢

従業員の平均年齢に関する調査については、回答を6個の選択肢（10歳きざみの年齢層の区分）から選択する形式の設問とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

選択肢		選択者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	内容		
1	20歳未満	3	0.9%
2	20歳以上～30歳未満	7	2.1%
3	30歳以上～40歳未満	39	11.6%
4	40歳以上～50歳未満	129	38.4%
5	50歳以上～60歳未満	105	31.3%
6	60歳以上	53	15.8%
計（この設問における回答者数）		336	



○結果概要

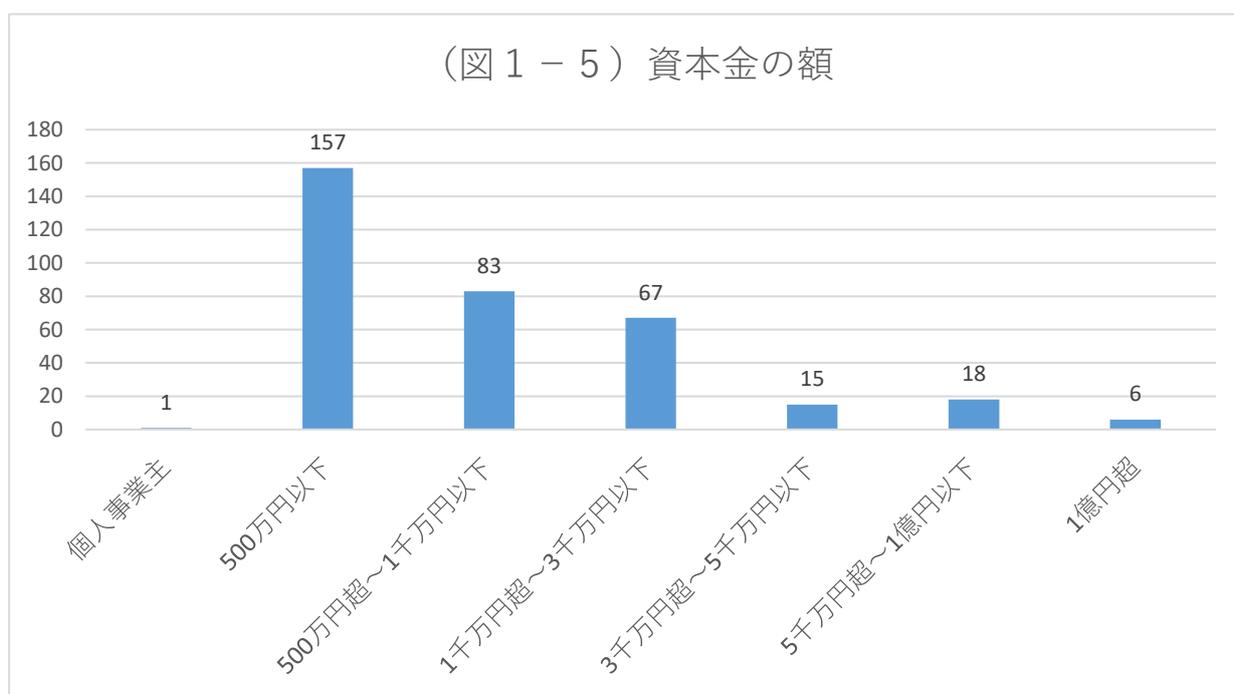
- ・従業員の年齢については、「40歳～50歳未満」を選択した回答者が最も多く、次いで「50歳～60歳」が多い。
- ・なお、「2020年版 中小企業白書」によると、従業者の年齢構成で最も多い層は「40歳～50歳未満」となっており、全国的な状況と同様の傾向にあることがうかがえる。

(1-5) 資本金の額

資本金の額に関する調査については、回答を7つの選択肢（一定の金額ごとの分類）から選択する形式の設問とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

選択肢		選択者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	内容		
1	個人事業主	1	0.3%
2	500万円以下	157	45.2%
3	500万円超～1千万円以下	83	23.9%
4	1千万円超～3千万円以下	67	19.3%
5	3千万円超～5千万円以下	15	4.3%
6	5千万円超～1億円以下	18	5.2%
7	1億円超	6	1.7%
計（この設問における回答者数）		347	



○結果概要

- ・ 資本金の額については、「500万円以下」を選択した回答者が最も多い（全回答者数の半数近く）。なお、経済センサスでは、中小企業者の80%以上を小規模企業者が占めているという結果が出ている。

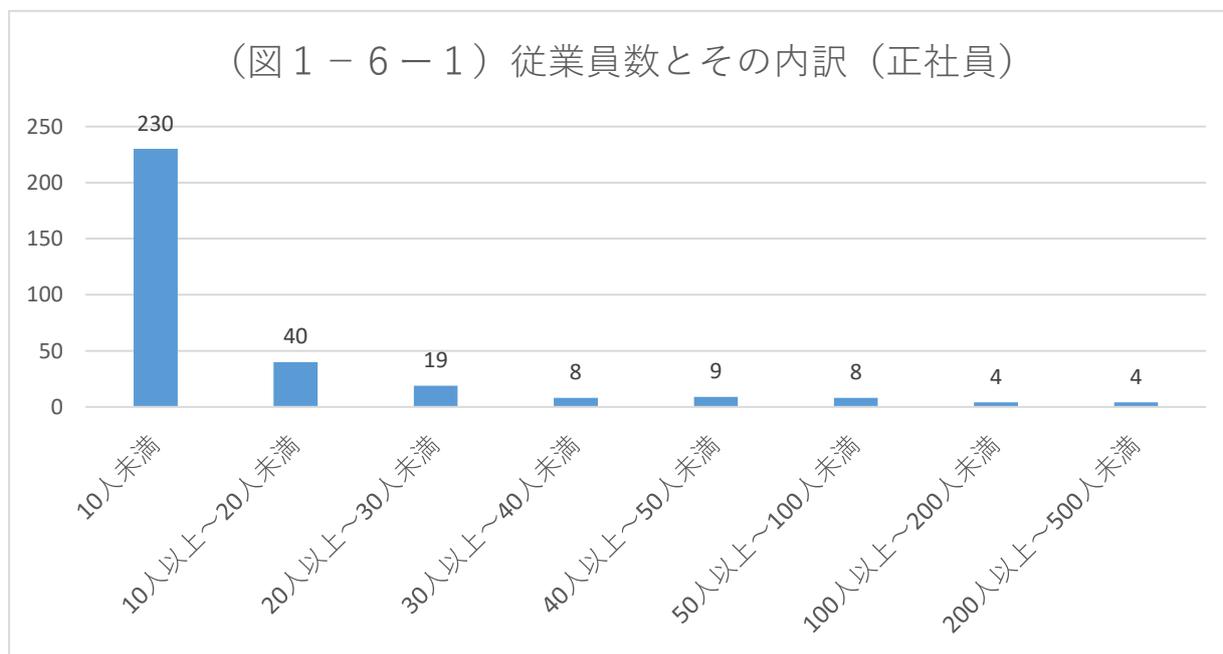
(1-6) 従業員数とその内訳

従業員数とその内訳に関する調査については、「正社員」、「パート・アルバイトの従業員」、「家族従事者」それぞれの、従業員数を記述する形式の設問とした。

上記の3項目における各回答を一定の人数ごとの区分に分け、それぞれの区分ごとの回答者数を集計したところ、以下のとおりの結果となった。

〔正社員〕

回答		回答者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	区分		
1	10人未満	230	71.4%
2	10人以上～20人未満	40	12.4%
3	20人以上～30人未満	19	5.9%
4	30人以上～40人未満	8	2.5%
5	40人以上～50人未満	9	2.8%
6	50人以上～100人未満	8	2.5%
7	100人以上～200人未満	4	1.2%
8	200人以上～500人未満	4	1.2%
計（この設問における回答者数）		322	
最大人数		370人	
回答のうちの最少人数		1人	



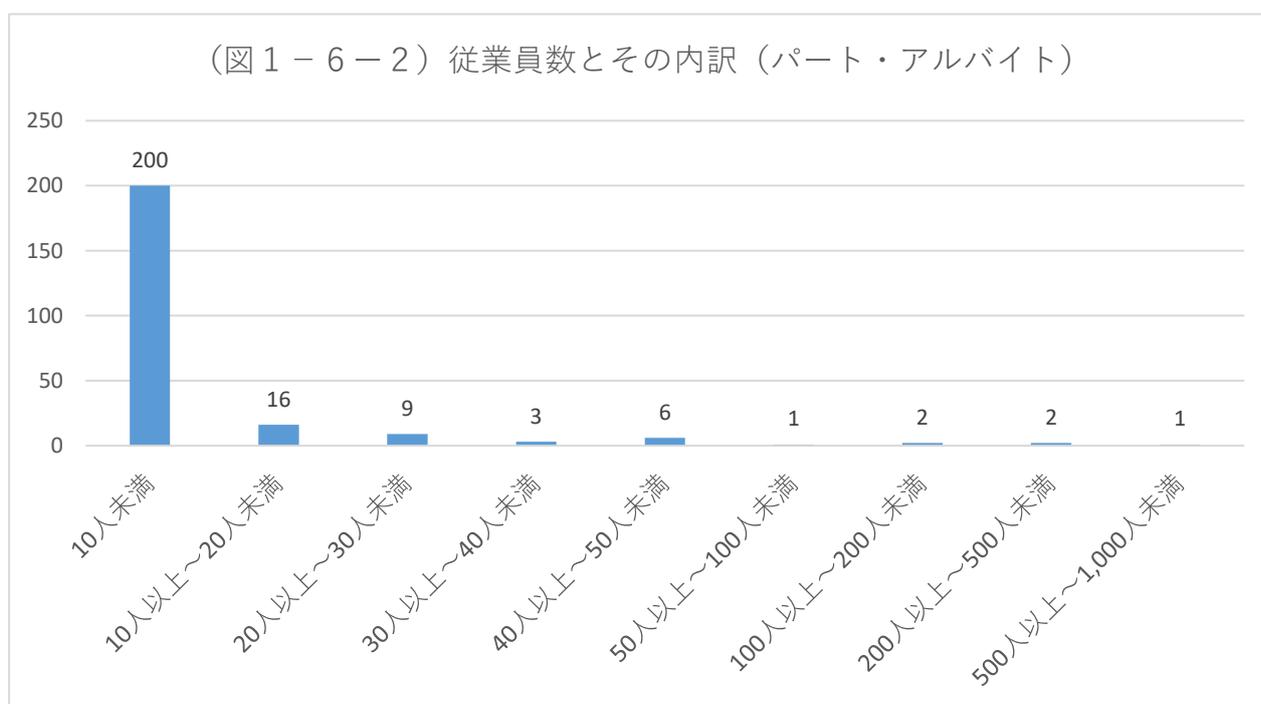
○結果概要

- ・正社員数について、10人未満の人数を回答した回答者数は、全回答者数の約71%であった。
- ・「10人未満」及び「10人以上～20人未満」の人数を回答した回答者数は、全回答者数の約84%であった。

〔パート・アルバイトの従業員〕

回答		回答者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	区分		
1	10 人未満	200	83.3%
2	10 人以上～20 人未満	16	6.7%
3	20 人以上～30 人未満	9	3.8%
4	30 人以上～40 人未満	3	1.3%
5	40 人以上～50 人未満	6	2.5%
6	50 人以上～100 人未満	1	0.4%
7	100 人以上～200 人未満	2	0.8%
8	200 人以上～500 人未満	2	0.8%
9	500 人以上～1,000 人未満	1	0.4%
計（この設問における回答者数）		240	
最多人数		560 人	
回答のうちの最少人数		1 人	

（図 1 - 6 - 2）従業員数とその内訳（パート・アルバイト）



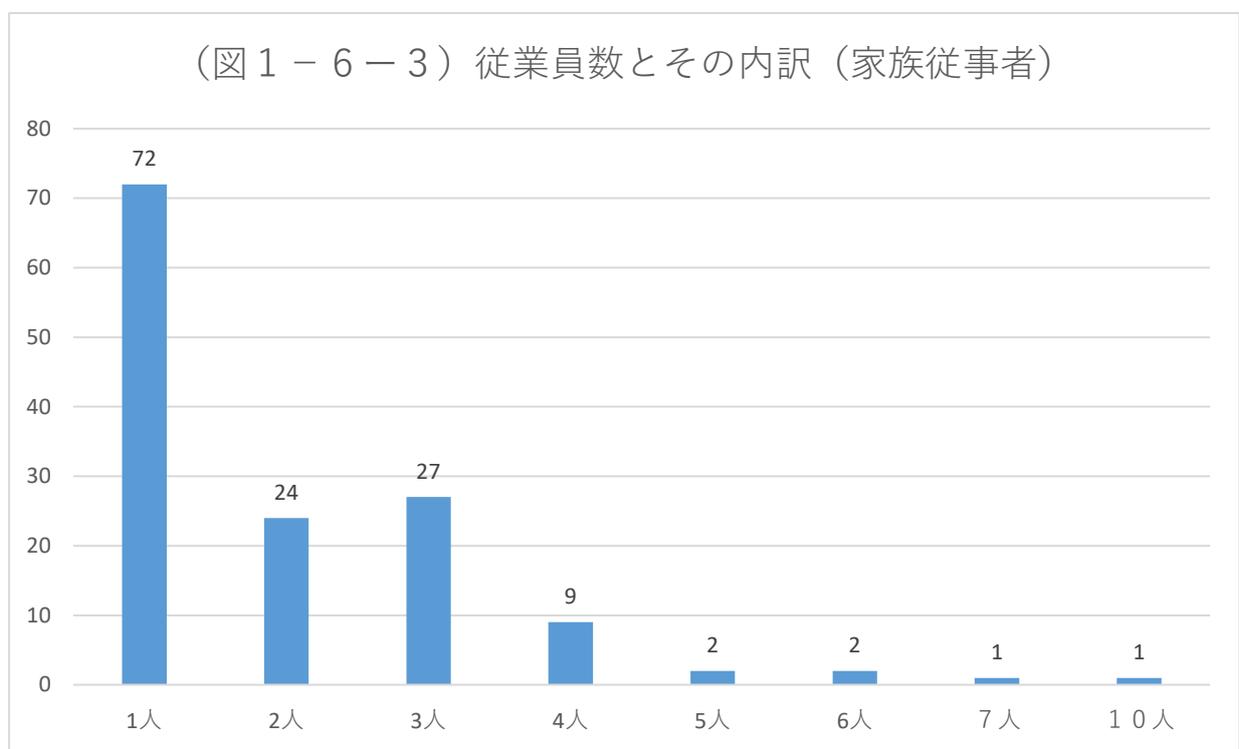
○結果概要

- ・パート・アルバイトの従業員数について、10 人未満の人数を回答した回答者数は、全回答者数の 80%以上であった。
- ・「10 人未満」及び「10 人以上～20 人未満」の人数を回答した回答者数は、全回答者数の約 90%であった。

〔家族従事者〕

回答		回答者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	区分		
1	1人	72	52.2%
2	2人	24	17.4%
3	3人	27	19.6%
4	4人	9	6.5%
5	5人	2	1.4%
6	6人	2	1.4%
7	7人	1	0.7%
8	10人	1	0.7%
計（この設問における回答者数）		138	

（図1-6-3）従業員数とその内訳（家族従事者）



○結果概要

- ・家族従事者数について、1人と回答した回答者数は、全回答者数の50%以上であった。

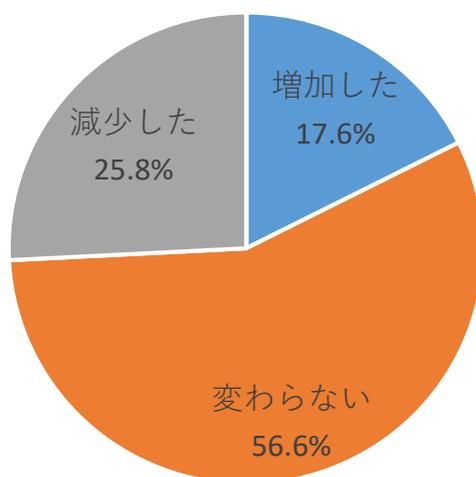
(1-7) 5年前と比較した従業員数

5年前と比較した従業員数に関する調査については、回答を3個の選択肢から選択する形式の設問とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

選択肢		選択者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	内容		
1	増加した	60	17.6%
2	変わらない	193	56.6%
3	減少した	88	25.8%
計（この設問における回答者数）		341	

(図1-7) 5年前と比較した従業員数



○結果概要

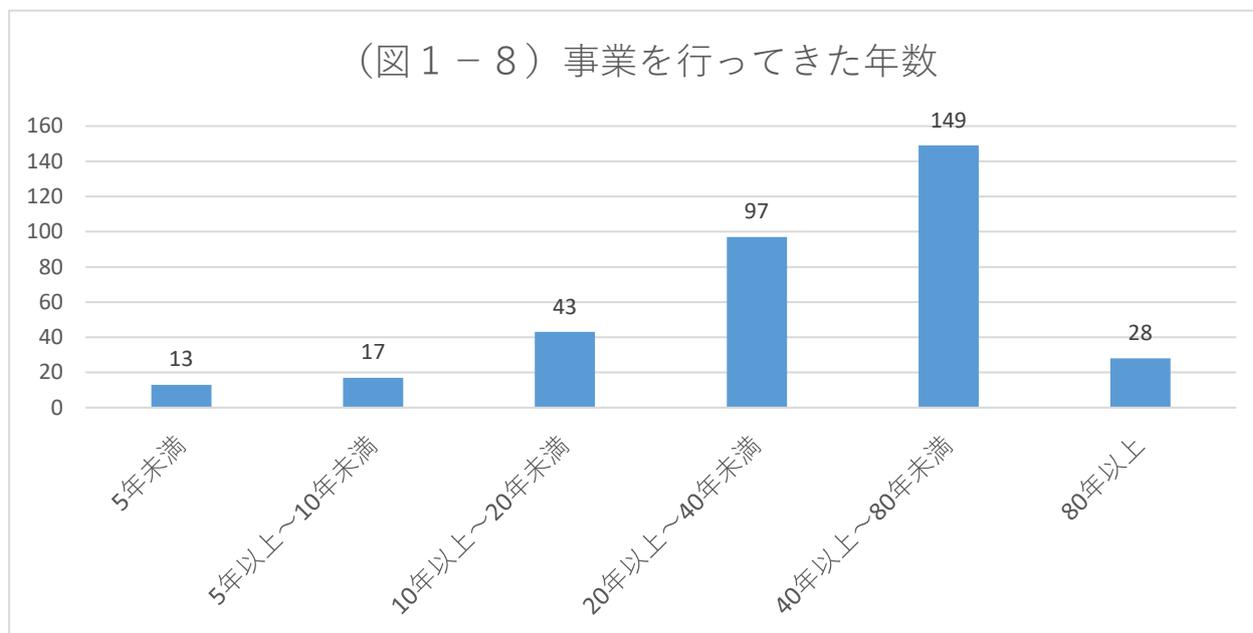
- ・5年前と比較した従業員数については、「減少した」を選択した回答者数が「増加した」を選択した回答者数を上回っている。中小企業庁が作成・発行している「2022年版 中小企業白書」によると、中小企業者による人手不足の状況が続いているとのことであり、栃木市においてもその傾向にあることがうかがえる。
- ・「変わらない」を選択した回答者数が最も多く、全回答者数の約57%であった。
- ・「増加した」を選択した回答者におけるその要因の主な回答としては、「売上増加」、「仕事量の増加」、「事業所数の増加」などがあつた。
- ・「変わらない」を選択した回答者におけるその要因の主な回答としては、「業務量が変わらない」、「受注量の減少」などがあつた。
- ・「減少した」を選択した回答者におけるその要因の主な回答としては、「退職者の増加」、「規模・業務縮小」、「新型コロナウイルス感染症の影響」などがあつた。

(1-8) 事業を行ってきた年数

事業を行ってきた年数に関する調査については、回答を6個の選択肢から選択する形式の設問とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

選択肢		選択者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	内容		
1	5年未満	13	3.7%
2	5年以上～10年未満	17	4.9%
3	10年以上～20年未満	43	12.4%
4	20年以上～40年未満	97	28.0%
5	40年以上～80年未満	149	42.9%
6	80年以上	28	8.1%
計（この設問における回答者数）		347	



○結果概要

- ・事業を行ってきた年数については、「40年以上～80年未満」を選択した回答者が最も多く、次いで「20年以上～40年未満」を選択した回答者が多い。
- ・20年以上事業を行っているという回答した事業者は、全体の79.0%であった。

第2章 事業所の強み及び課題について（設問2）

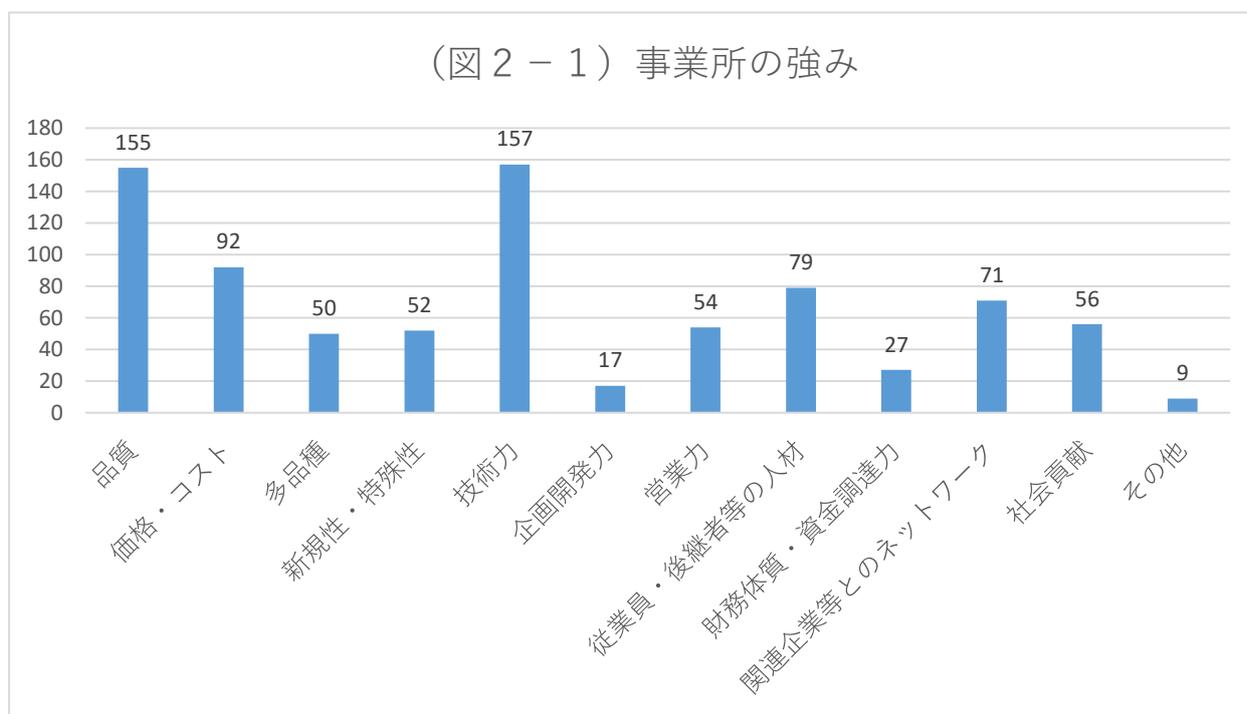
（2-1）事業所の強み

事業所の強みに関する調査については、回答を12個の選択肢から選択する形式の設問（1事業者3つまで選択可）とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

No.	選択肢 内容	選択者数（件）	全回答者数に 対する割合(%)
1	品質	155	18.9%
2	価格・コスト	92	11.2%
3	多品種	50	6.1%
4	新規性・特殊性	52	6.3%
5	技術力	157	19.2%
6	企画開発力	17	2.1%
7	営業力	54	6.6%
8	従業員・後継者等の人材	79	9.6%
9	財務体質・資金調達力	27	3.3%
10	関連企業等とのネットワーク	71	8.7%
11	社会貢献	56	6.8%
12	その他	9	1.1%
計（この設問における回答総数）		819	
この設問における回答者数		342	

（図2-1）事業所の強み



○結果概要

- ・「技術力」、「品質」、「価格・コスト」の順に高い数値であった。
- ・なお、12 その他 の主な意見としては、「機動性」、「柔軟性」、「SNS」などがあった。

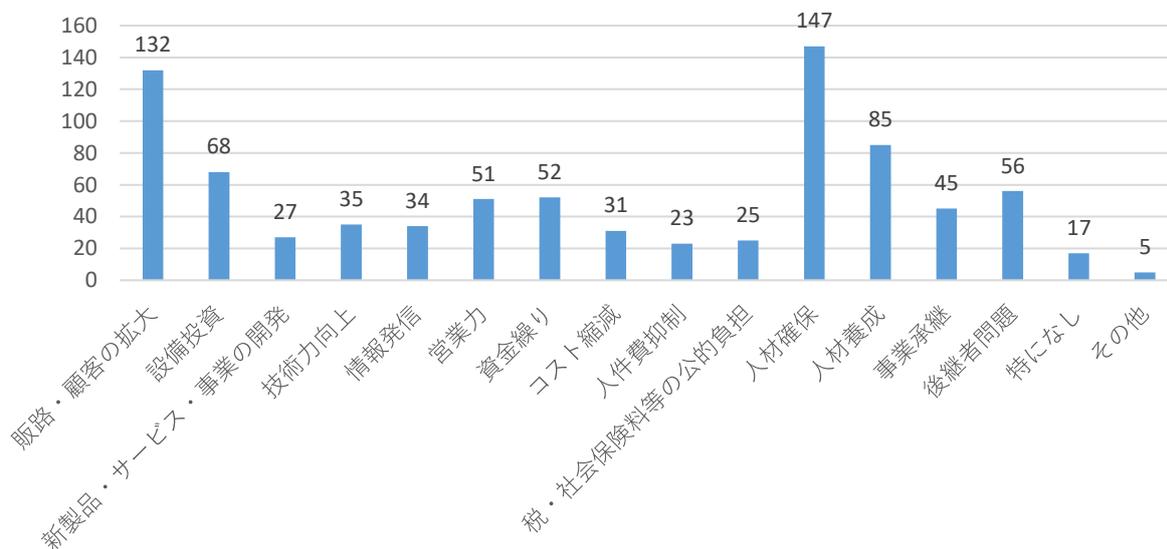
(2-2) 事業所の課題

事業所の課題に関する調査については、回答を16個の選択肢から選択する形式の設問（1事業者3つまで選択可）とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

選択肢		選択者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	内容		
1	販路・顧客の拡大	132	15.8%
2	設備投資	68	8.2%
3	新製品・サービス・事業の開発	27	3.2%
4	技術力向上	35	4.2%
5	情報発信	34	4.1%
6	営業力	51	6.1%
7	資金繰り	52	6.2%
8	コスト縮減	31	3.7%
9	人件費抑制	23	2.8%
10	税・社会保険料等の公的負担	25	3.0%
11	人材確保	147	17.6%
12	人材養成	85	10.2%
13	事業承継	45	5.4%
14	後継者問題	56	6.7%
15	特になし	17	2.0%
16	その他	5	0.6%
計（この設問における回答総数）		833	
この設問における回答者数		344	

(図2-2) 事業所の課題



○結果概要

- ・「人材確保」、「販路・顧客の拡大」、「人材養成」の順に高い数値であった。
- ・なお、16 その他 の主な意見としては、「堆肥の販売先、野性動物被害」、「店舗のリフォーム」、「工場拡張」、「原材料費・エネルギー費値上げ」、「就業時間管理」などがあつた。

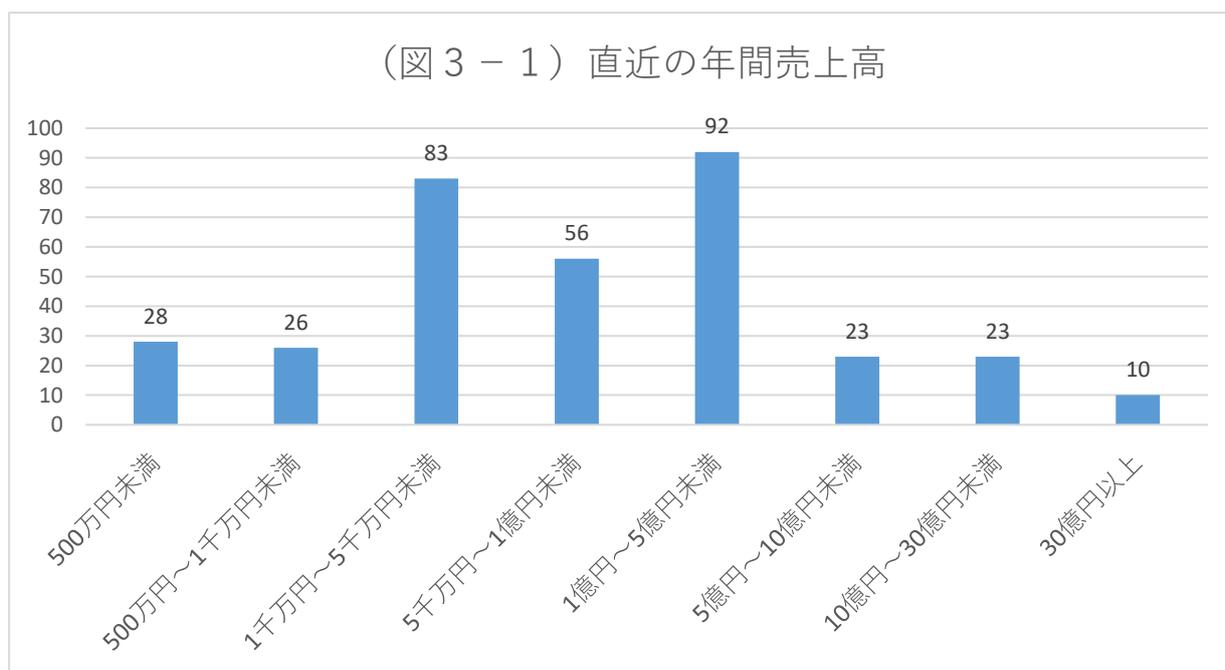
第3章 事業所の経営状況について（設問3）

（3-1）直近の年間売上高

直近の年間売上高に関する調査については、回答を選択肢から選択する形式の設問とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

選択肢		選択者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	内容		
1	500万円未満	28	8.2%
2	500万円～1千万円未満	26	7.6%
3	1千万円～5千万円未満	83	24.3%
4	5千万円～1億円未満	56	16.4%
5	1億円～5億円未満	92	27.0%
6	5億円～10億円未満	23	6.7%
7	10億円～30億円未満	23	6.7%
8	30億円以上	10	2.9%
計（この設問における回答者数）		341	



○結果概要

- ・直近の年間売上高については、「1億円～5億円未満」と回答した回答者が最も多く、次に「1千万円以上～5千万円未満」と回答した回答者が多い。なお、「500万円未満」と回答した回答者は、約8%となっている。

(3-2) 5年前と比較した売上高等

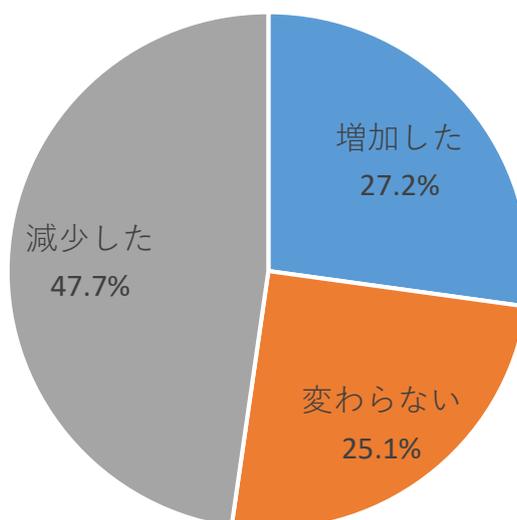
5年前と比較した売上高等に関する調査については、「売上高」、「販売・受注」、「販売・受注単価」という3項目それぞれについて、「増加した」、「変わらない」、「減少した」という3個の選択肢から回答を選択する形式の設問とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

〔売上高〕

選択肢		選択者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	内容		
1	増加した	90	27.2%
2	変わらない	83	25.1%
3	減少した	158	47.7%
計（この設問における回答者数）		331	

(図3-2-1 売上高)



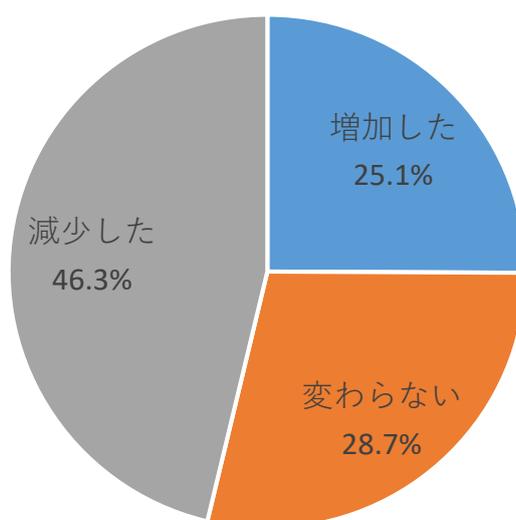
○結果概要

- ・ 50%近い回答者が5年前に比べ、売上高が「減少した」と回答している。
- ・ 減少した主な要因としては、「新型コロナウイルス感染症の影響」、「市場の縮小」、「他者との競争」、「資材費等の値上げ」などがあつた。
- ・ 変わらない主な要因としては、「業務量が変わらない」、「安定した顧客の確保」などがあつた。
- ・ 増加した主な要因としては、「受注増加」、「新規顧客の増加」、「営業力の強化」などがあつた。

〔販売・受注〕

選択肢		選択者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	内容		
1	増加した	84	25.1%
2	変わらない	96	28.7%
3	減少した	155	46.3%
計（この設問における回答者数）		335	

（図 3 - 2 - 2 販売・受注）



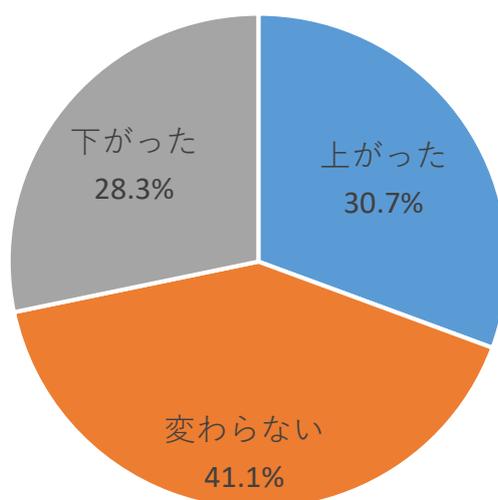
○結果概要

- ・ 50%近い回答者が5年前に比べ、販売・受注が「減少した」と回答している。
- ・ 減少した主な要因としては、「新型コロナウイルス感染症の影響」、「顧客の減少」、「事業縮小」などがあつた。
- ・ 変わらない主な要因としては、「不景気に強い業種」、「安定した顧客の確保」などがあつた。
- ・ 増加した主な要因としては、「HPの充実等」、「公共事業の増加」、「販路の拡大」、「営業力の強化」などがあつた。

〔販売・受注単価〕

選択肢		選択者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	内容		
1	上がった	103	30.7%
2	変わらない	138	41.1%
3	下がった	95	28.3%
計（この設問における回答者数）		336	

（図 3 - 2 - 3 販売・受注単価）



○結果概要

- ・ 約 41%の回答者が5年前に比べ、販売・受注単価が「変わらない」と回答している。
- ・ 約 28%の回答者が、販売・受注単価が「減少した」と回答しており、「増加した」と回答した回答者数とほぼ同じである。
- ・ 減少した主な要因としては、「新型コロナウイルス感染症の影響」、「他者との競争」、「事業縮小」などがあつた。
- ・ 変わらない主な要因としては、「業務量が変わらない」、「安定した顧客の確保」などがあつた。
- ・ 増加した主な要因としては、「材料費の高騰」、「値上げ」などがあつた。

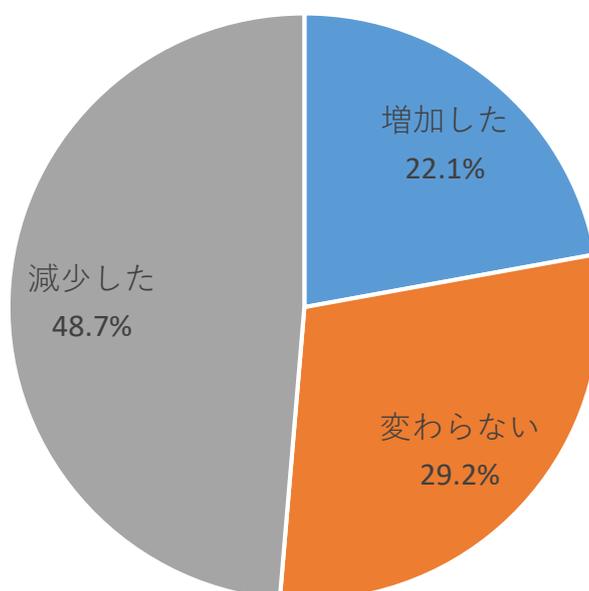
(3-3) 5年前と比較した経常利益

5年前と比較した経常利益に関する調査については、回答を「増加した」、「変わらない」、「減少した」という3個の選択肢から選択する形式の設問とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

選択肢		選択者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	内容		
1	増加した	75	22.1%
2	変わらない	99	29.2%
3	減少した	165	48.7%
計（この設問における回答者数）		339	

(図3-3) 5年前と比較した経常利益



○結果概要

- ・ 50%近い回答者が5年前に比較し、経常利益が「減少した」と回答している。
- ・ 減少した主な要因としては、「受注減少」、「経費等の増加」、「新型コロナウイルス感染症の影響」などがあつた。
- ・ 変わらない主な要因としては、「コスト見直し」などがあつた。
- ・ 増加した主な要因としては、「コスト削減」、「新規顧客の開拓」、「売上の増加」、などがあつた。

(3-4) 主な販売・仕入先

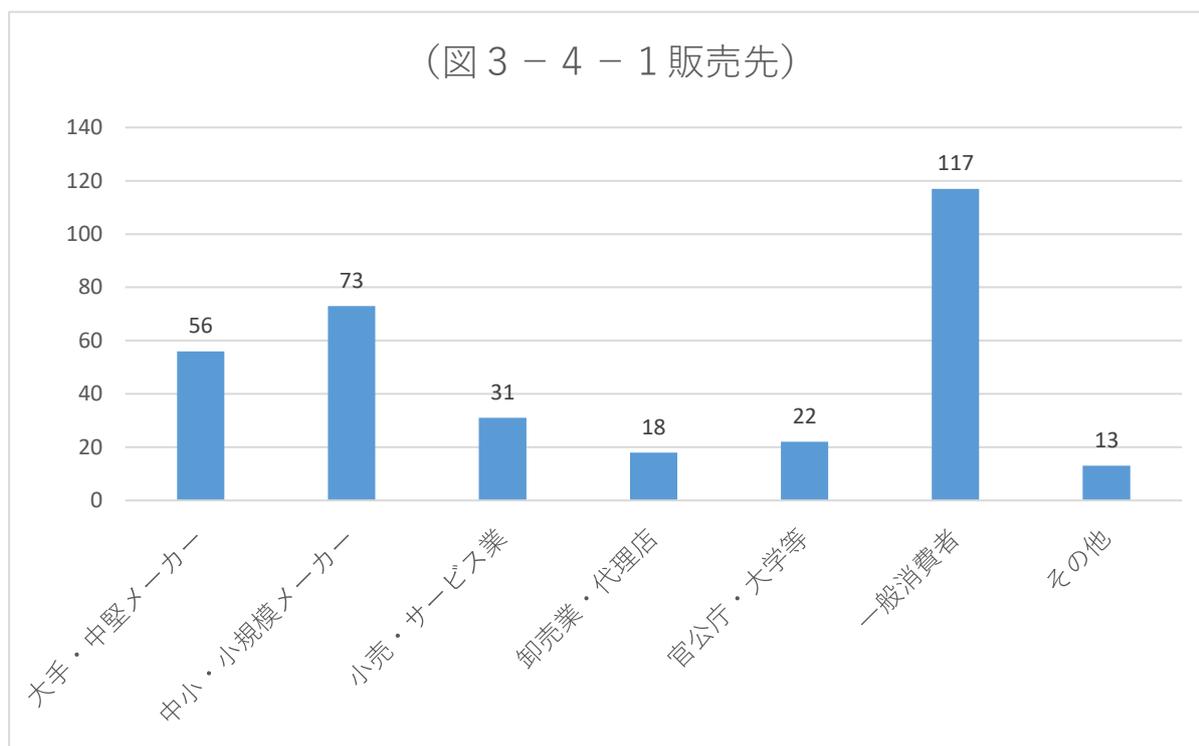
主な販売先に関する調査については、回答を7個の選択肢から選択する形式、主な仕入先に関する調査については、回答を6個の選択肢から選択する形式の設問とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

〔販売先〕

No.	選択肢	選択者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
	内容		
1	大手・中堅メーカー	56	17.0%
2	中小・小規模メーカー	73	22.1%
3	小売・サービス業	31	9.4%
4	卸売業・代理店	18	5.5%
5	官公庁・大学等	22	6.7%
6	一般消費者	117	35.5%
7	その他	13	3.9%
計（この設問における回答者数）		330	

(図 3-4-1 販売先)

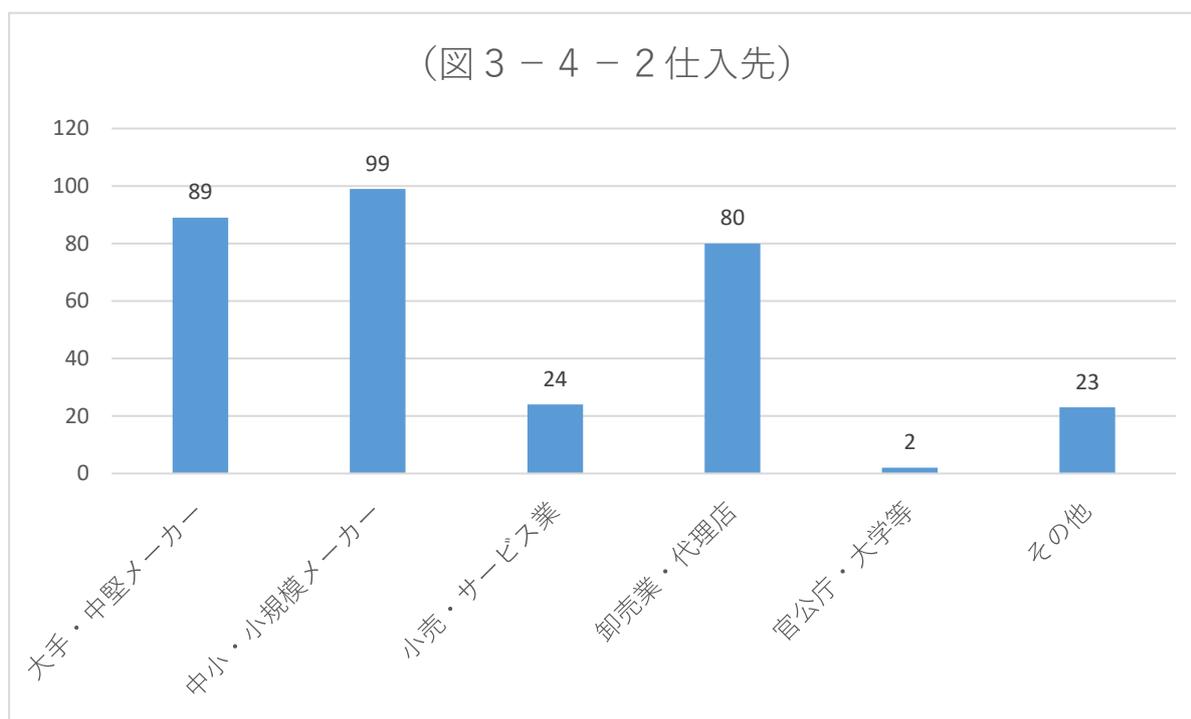


○結果概要

- ・ 主な販売先については、約 36%の回答者が「一般消費者」を選択している。おり、次いで、約 22%の回答者が「中小・小規模メーカー」を選択している。
- ・ なお、「7 その他」の主な意見としては、「JA や農家」、「会員企業」などがあつた。

〔仕入先〕

選択肢		選択者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	内容		
1	大手・中堅メーカー	89	28.1%
2	中小・小規模メーカー	99	31.2%
3	小売・サービス業	24	7.6%
4	卸売業・代理店	80	25.2%
5	官公庁・大学等	2	0.6%
6	その他	23	7.3%
計（この設問における回答者数）		317	



○結果概要

- ・ 主な仕入先については、約 31%の回答者が「中小・小規模メーカー」を選択しており、次いで、約 28%の回答者が「大手・中堅メーカー」、約 25%の回答者が「卸売業・代理店」を選択している。
- ・ なお、「6 その他」の主な意見としては、「JA や農家」、「オークション」などがあった。

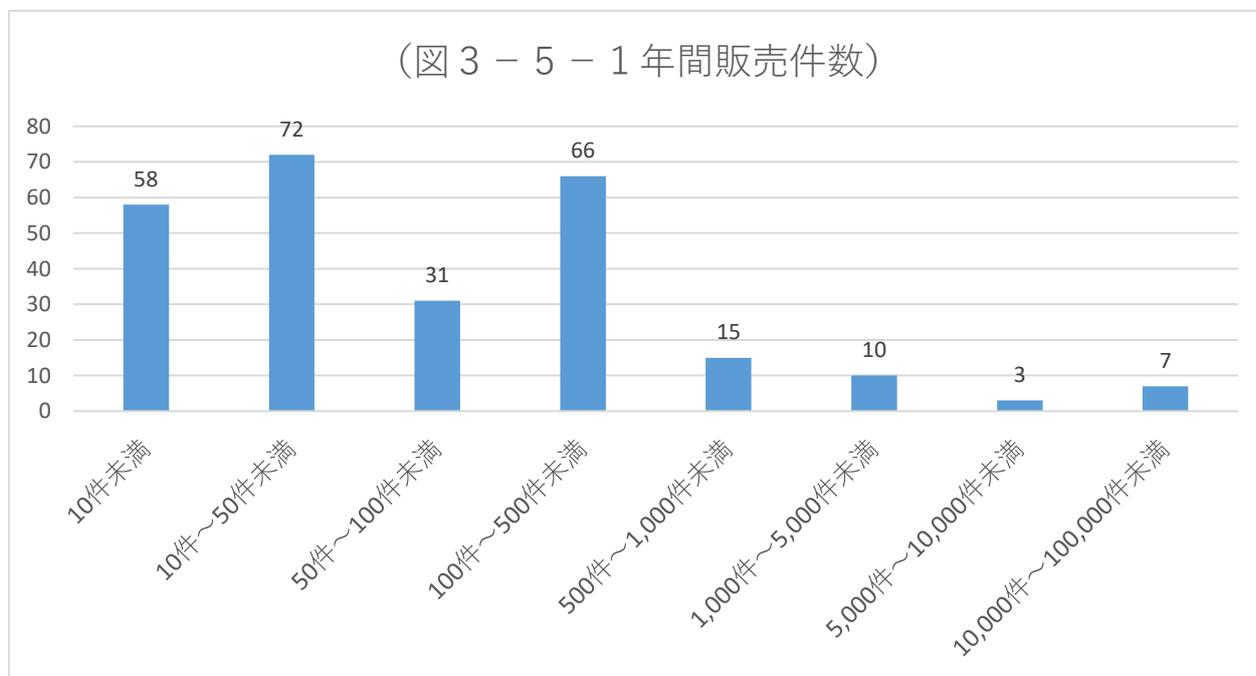
(3-5) 年間販売件数及び取引先ごとの販売額の割合

年間販売件数に関する調査については、「全体の件数」並びに「全販売額に対する市内販売額の割合」、「全販売額に対する県内販売額の割合」、「全販売額に対する県外販売額の割合」及び「全販売額に対する海外販売額の割合」を記述する形式の設問とした。

各回答を一定の割合ごとの区分に分け、それぞれの区分ごとの回答者数を集計したところ、以下のとおりの結果となった。

〔年間販売件数〕

回答		回答者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	区分		
1	1件～10件未満	58	22.1%
2	10件～50件未満	72	27.5%
3	50件～100件未満	31	11.8%
4	100件～500件未満	66	25.2%
5	500件～1,000件未満	15	5.7%
6	1,000件～5,000件未満	10	3.8%
7	5,000件～10,000件未満	3	1.1%
8	10,000件～100,000件未満	7	2.7%
計（この設問における回答者数）		262	
最多件数		70,000件	
最少件数		1件	



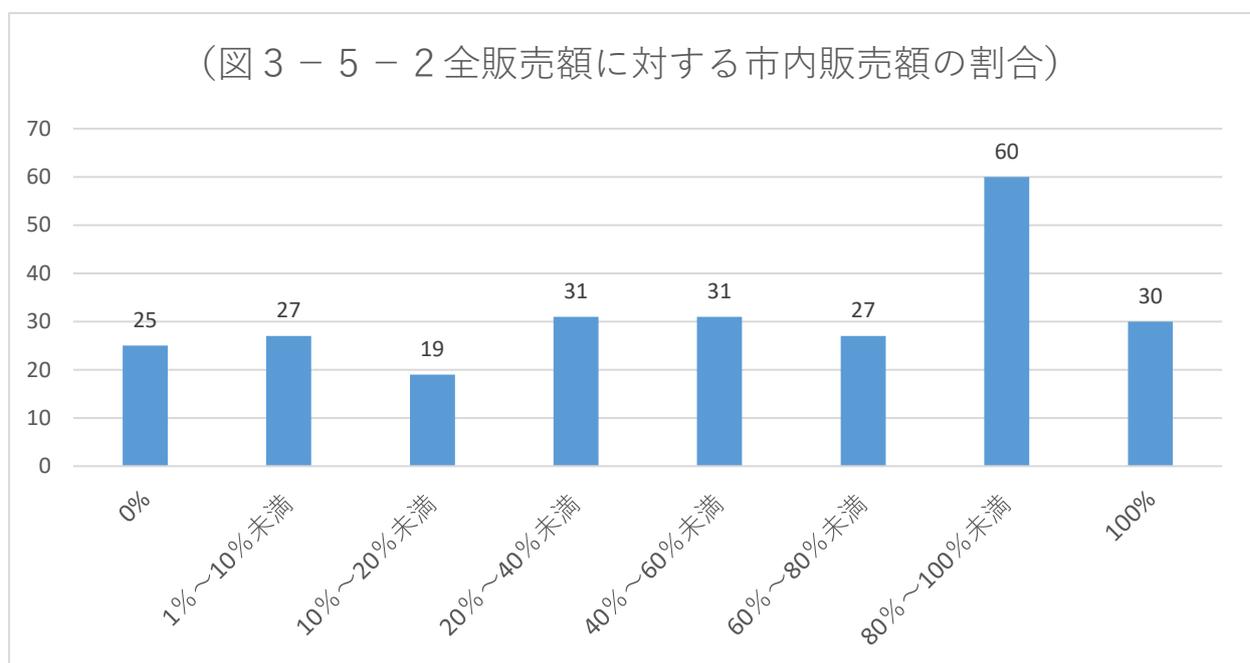
○結果概要

- ・年間販売件数については、50件未満の回答が全体の約50%であった。

〔全販売額に対する市内販売額の割合〕

回答		回答者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	区分		
1	0%	25	10.0%
2	1%～10%未満	27	10.8%
3	10%～20%未満	19	7.6%
4	20%～40%未満	31	12.4%
5	40%～60%未満	31	12.4%
6	60%～80%未満	27	10.8%
7	80%～100%未満	60	24.0%
8	100%	30	12.0%
計（この設問における回答者数）		250	

（図 3 - 5 - 2 全販売額に対する市内販売額の割合）



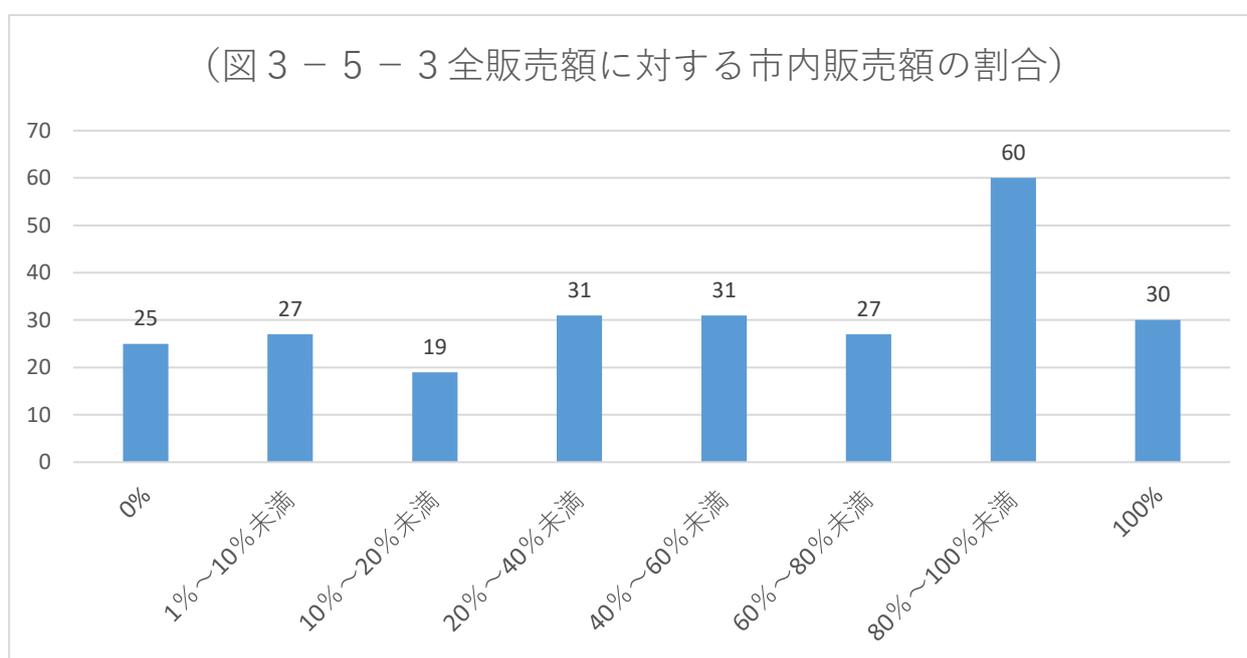
○結果概要

- ・市内販売が80%～100%（100%を含む。）という回答が回答者全体の約36%であったことから、市内の取引が多いことがうかがえるが、一方で、市内の販売が全くないという回答が回答者全体の約10%を占めている。

〔全販売額に対する県内販売額の割合〕

回答		回答者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	区分		
1	0%	14	5.6%
2	1%～10%未満	33	13.3%
3	10%～20%未満	38	15.3%
4	20%～40%未満	56	22.6%
5	40%～60%未満	36	14.5%
6	60%～80%未満	20	8.1%
7	80%～100%未満	24	9.7%
8	100%	27	10.9%
計（この設問における回答者数）		248	

（図 3 - 5 - 3 全販売額に対する市内販売額の割合）



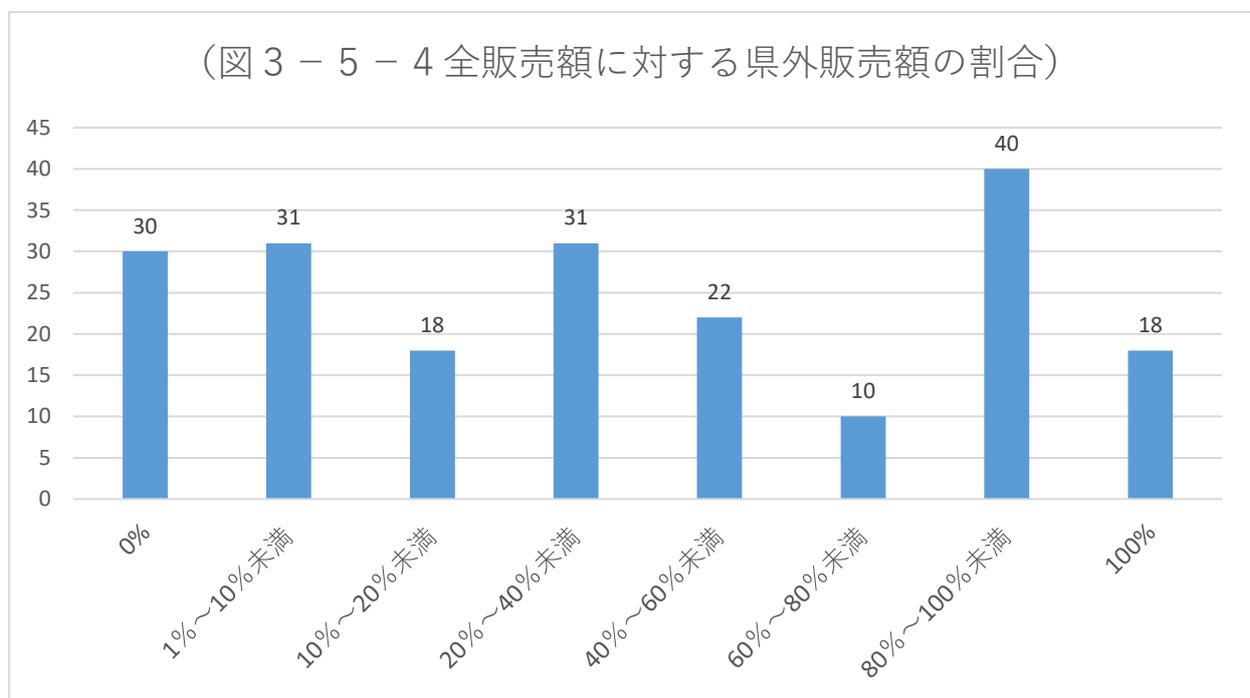
○結果概要

- ・ 県内販売が 40%～100%という回答は、回答者全体の 43%であった。
- ・ なお、県内販売が全くないという回答が回答者全体の約 6%であった。

〔全販売額に対する県外販売額の割合〕

回答		回答者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	区分		
1	0%	30	15.0%
2	1%～10%未満	31	15.5%
3	10%～20%未満	18	9.0%
4	20%～40%未満	31	15.5%
5	40%～60%未満	22	11.0%
6	60%～80%未満	10	5.0%
7	80%～100%未満	40	20.0%
8	100%	18	9.0%
計（この設問における回答者数）		200	

（図 3 - 5 - 4 全販売額に対する県外販売額の割合）



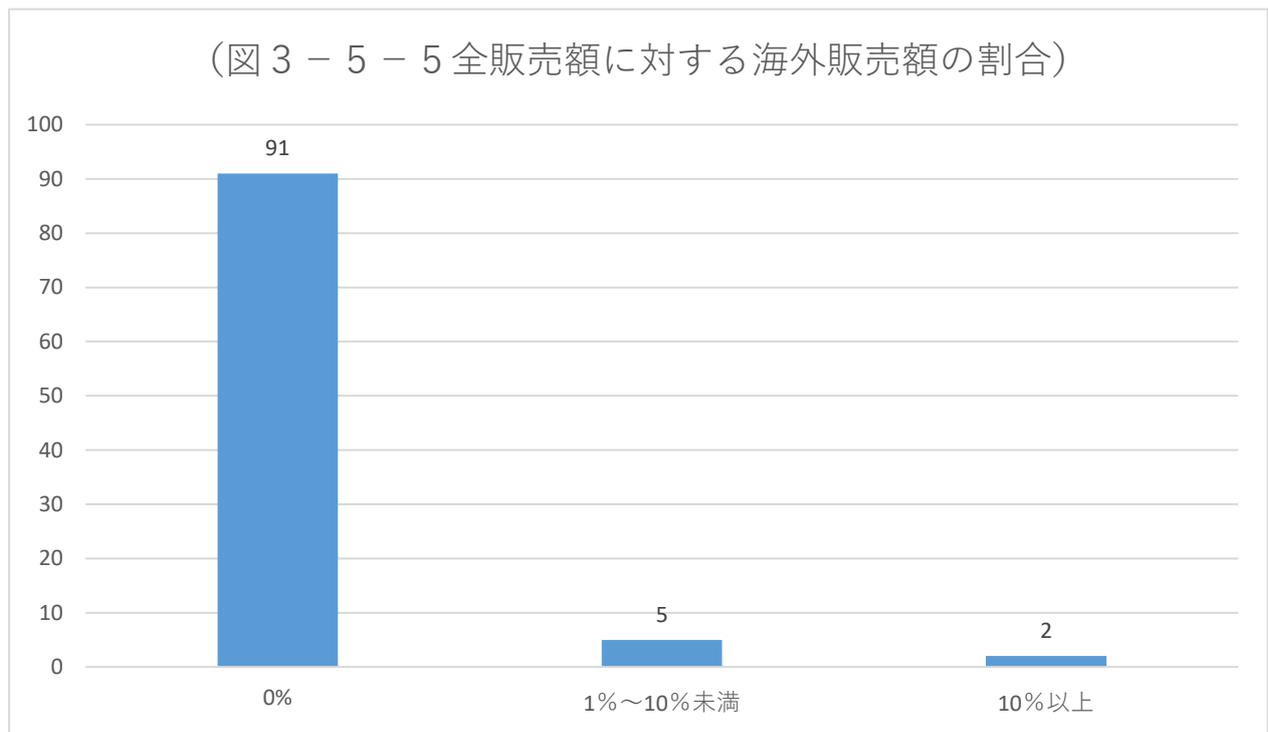
○結果概要

- ・全体の約9%の回答者は、県外販売のみを行っている。
- ・全国での取引があるが、主な都道府県としては、茨城県、群馬県、埼玉県等の近隣の県が比較的多く、その他、東京都、千葉県の実績が多い。
- ・なお、回答者全体の約15%において県内販売が全くないという回答であった。

〔全販売額に対する海外販売額の割合〕

回答		回答者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	区分		
1	0%	91	92.9%
2	1%～10%未満	5	5.1%
3	10%以上	2	2.0%
計（この設問における回答者数）		98	

（図3-5-5 全販売額に対する海外販売額の割合）



○結果概要

- ・約93%の回答者は、海外販売を行っていない。
- ・回答者中、最も高い販売割合は30%であった。
- ・主な国としては、韓国、中国、台湾等近隣諸国や、アメリカ合衆国等との取引があった。

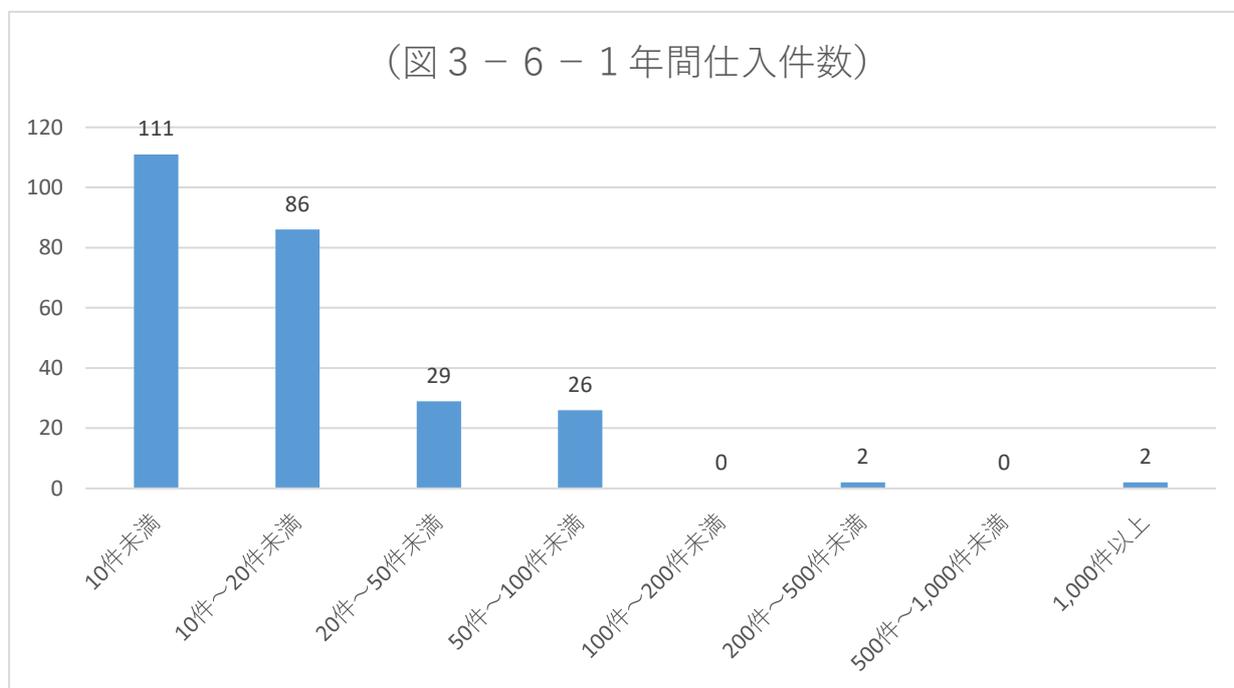
(3-6) 年間仕入件数及び取引先ごとの仕入額の割合

年間仕入件数に関する調査については、「全体の件数」並びに「全仕入額に対する市内仕入額の割合」、「全仕入額に対する県内仕入額の割合」、「全仕入額に対する県外仕入額の割合」及び「全仕入額に対する海外仕入額の割合」を記述する形式の設問とした。

各回答を一定の割合ごとの区分に分け、それぞれの区分ごとの回答者数を集計したところ、以下のとおりの結果となった。

〔年間仕入件数〕

回答		回答者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	区分		
1	1件～10件未満	111	43.4%
2	10件～20件未満	86	33.6%
3	20件～50件未満	29	11.3%
4	50件～100件未満	26	10.2%
5	100件～200件未満	0	0.0%
6	200件～500件未満	2	0.8%
7	500件～1,000件未満	0	0.0%
8	1,000件以上	2	0.8%
計（この設問における回答者数）		256	
最多件数		20,428件	
最少件数		1件	



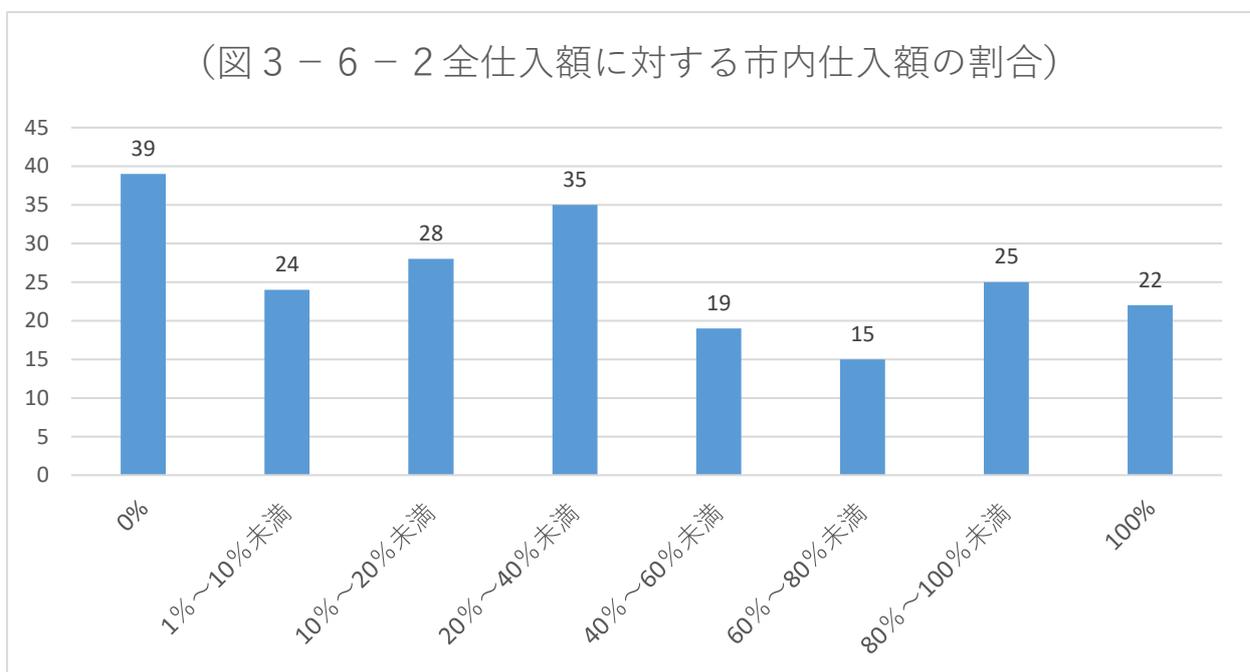
○結果概要

- ・年間仕入件数については、全体の約43%が10件未満の回答であった。

〔全仕入額に対する市内仕入額の割合〕

回答		回答者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	区分		
1	0%	39	18.8%
2	1%～10%未満	24	11.6%
3	10%～20%未満	28	13.5%
4	20%～40%未満	35	16.9%
5	40%～60%未満	19	9.2%
6	60%～80%未満	15	7.2%
7	80%～100%未満	25	12.1%
8	100%	22	10.6%
計（この設問における回答者数）		207	

（図 3 - 6 - 2 全仕入額に対する市内仕入額の割合）

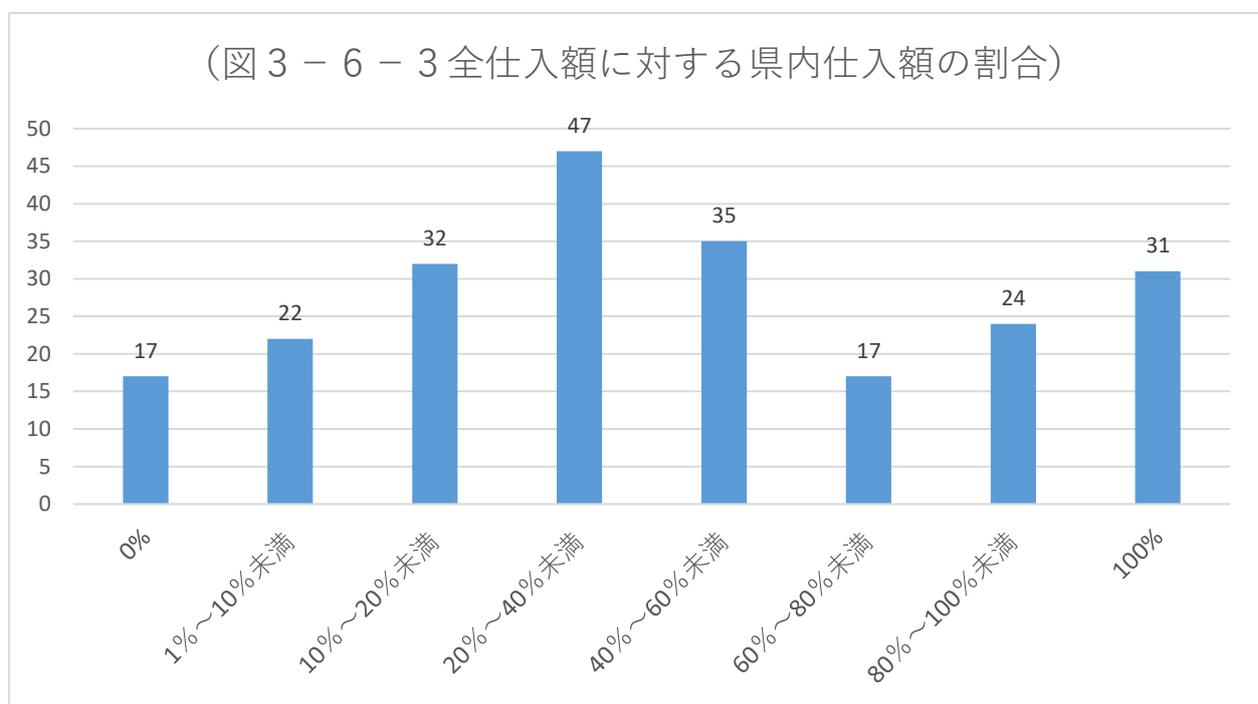


○結果概要

- ・ 回答者全体の約 19%において、市内仕入が全くないという回答であった。

〔全仕入額に対する県内仕入額の割合〕

回答		回答者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	区分		
1	0%	17	7.6%
2	1%～10%未満	22	9.8%
3	10%～20%未満	32	14.2%
4	20%～40%未満	47	20.9%
5	40%～60%未満	35	15.6%
6	60%～80%未満	17	7.6%
7	80%～100%未満	24	10.7%
8	100%	31	13.8%
計（この設問における回答者数）		225	



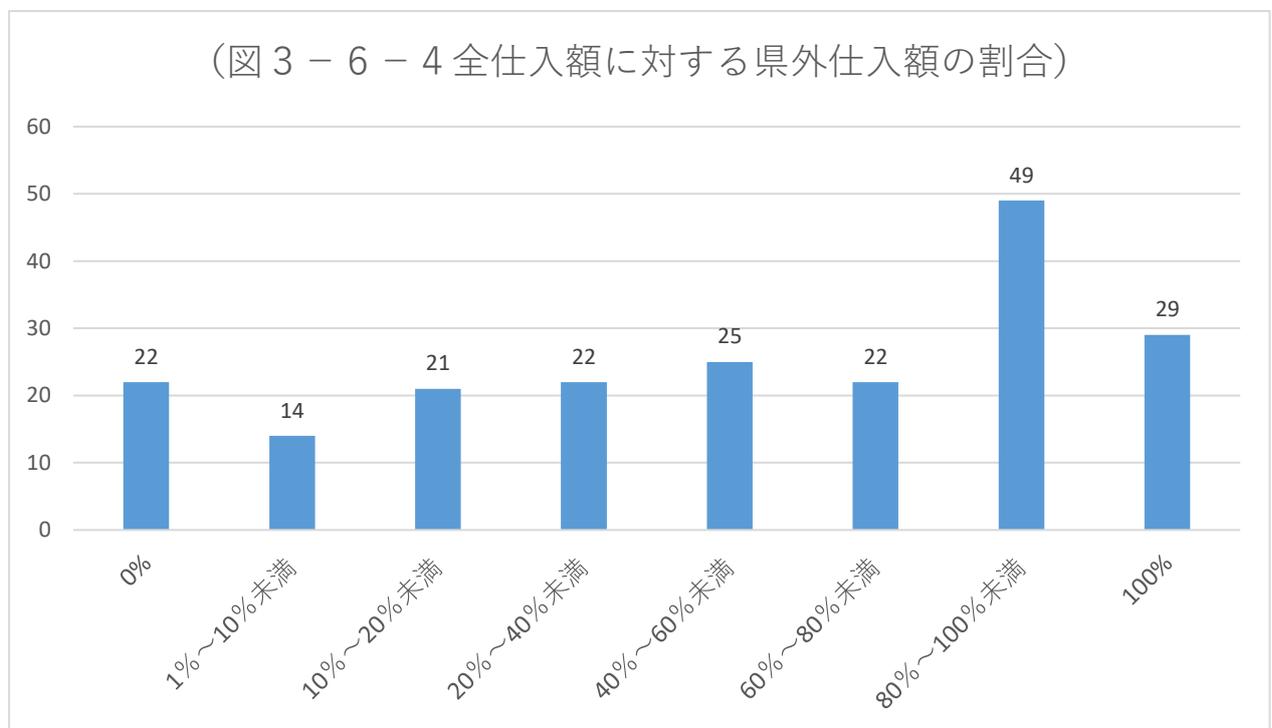
○結果概要

- ・ 県内仕入が全くないという回答が回答者全体の約8%であった。

〔全仕入額に対する県外仕入額の割合〕

回答		回答者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	区分		
1	0%	22	10.8%
2	1%～10%未満	14	6.9%
3	10%～20%未満	21	10.3%
4	20%～40%未満	22	10.8%
5	40%～60%未満	25	12.3%
6	60%～80%未満	22	10.8%
7	80%～100%未満	49	24.0%
8	100%	29	14.2%
計（この設問における回答者数）		204	

（図3－6－4 全仕入額に対する県外仕入額の割合）



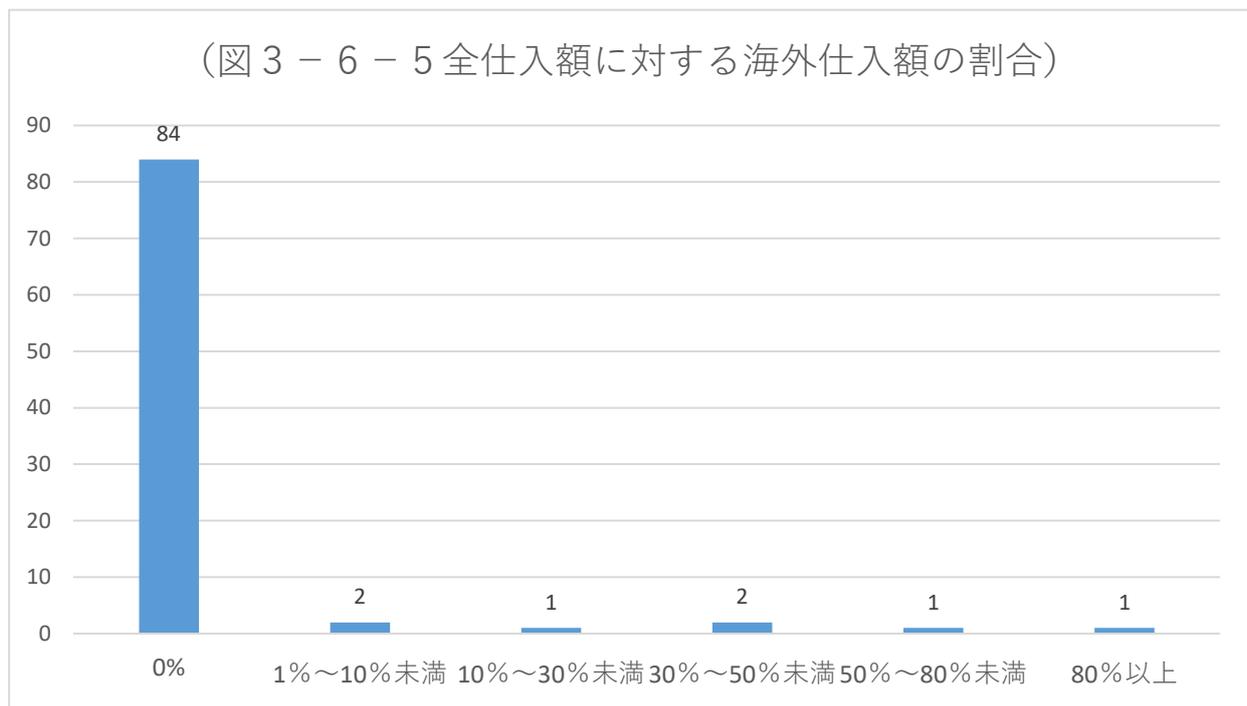
○結果概要

- ・ 回答者全体の約11%において、県外仕入が全くないという回答であった。
- ・ 全国各地と取引があるが、主な都道府県としては、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都等の近隣の都県が比較的多く、その他、福島県、大阪府等との取引が多い。

〔全仕入額に対する海外仕入額の割合〕

回答		回答者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	区分		
1	0%	84	92.3%
2	1%～10%未満	2	2.2%
3	10%～30%未満	1	1.1%
4	30%～50%未満	2	2.2%
5	50%～80%未満	1	1.1%
6	80%以上	1	1.1%
計（この設問における回答者数）		91	

（図 3 - 6 - 5 全仕入額に対する海外仕入額の割合）



○結果概要

- ・ 約 92%の回答者は、海外からの仕入を行っていない。
- ・ 回答者中、最も高い仕入割合は 86%であった。
- ・ 主な国としては、韓国、中国、ベトナム等近隣諸国との取引も多い。その他、アメリカ合衆国等との取引も多い。

第4章 新型コロナウイルス感染症の影響について（設問4）

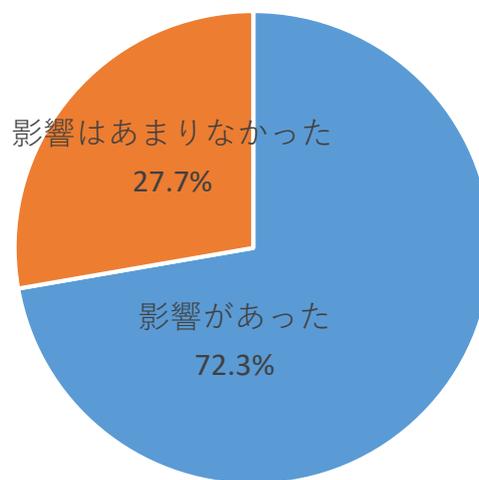
（4-1）事業への影響

新型コロナウイルス感染症の事業への影響に関する調査については、回答を2個の選択肢から選択する形式の設問とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

No.	選択肢 内容	選択者数（件）	全回答者数に 対する割合(%)
1	影響があった	250	72.3%
2	影響はあまりなかった	96	27.7%
計（この設問における回答者数）		346	

（図4-1-1）事業への影響



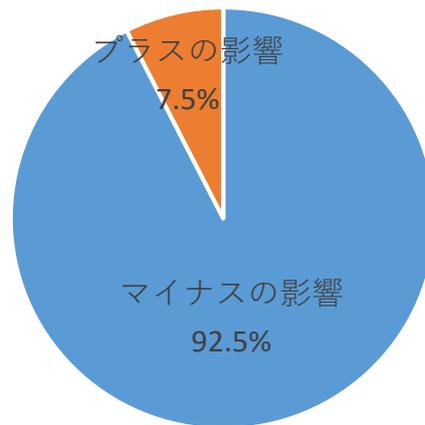
○結果概要

- ・約72%の回答者が、新型コロナウイルス感染症の影響があったと回答した。

[影響の度合い]

選択肢		選択者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	内容		
1	マイナスの影響	234	92.5%
2	プラスの影響	19	7.5%
計（この設問における回答者数）		253	

(図4-1-2 マイナス・プラスどちらの影響か)



○結果概要

- ・約 93%の回答者が、新型コロナウイルス感染症により、マイナスの影響があったと回答した。

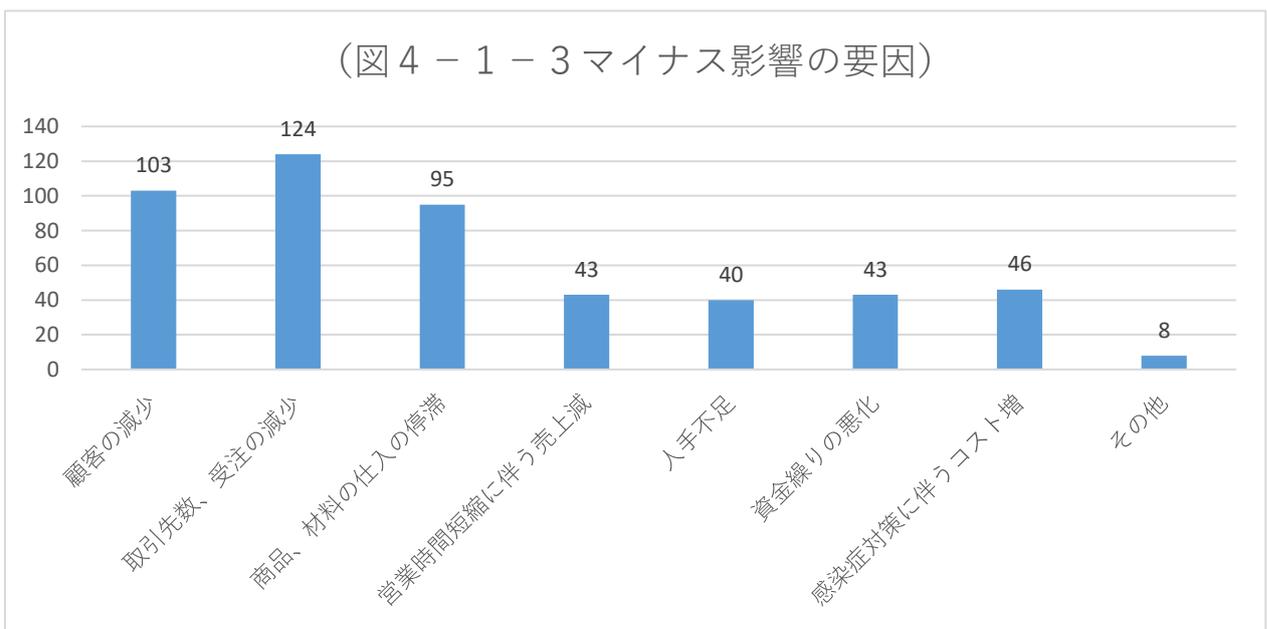
〔マイナス影響の要因〕

マイナスの影響を受けた事業所では、どのような影響を受けたかに関する調査については、回答を8個の選択肢から選択する形式の設問（1事業者3つまで選択可）とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

選択肢		選択者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	内容		
1	顧客の減少	103	20.5%
2	取引先数、受注の減少	124	24.7%
3	商品、材料の仕入の停滞	95	18.9%
4	営業時間短縮に伴う売上減	43	8.6%
5	人手不足	40	8.0%
6	資金繰りの悪化	43	8.6%
7	感染症対策に伴うコスト増	46	9.2%
8	その他	8	1.6%
計（この設問における回答者数）		502	

（図4-1-3 マイナス影響の要因）

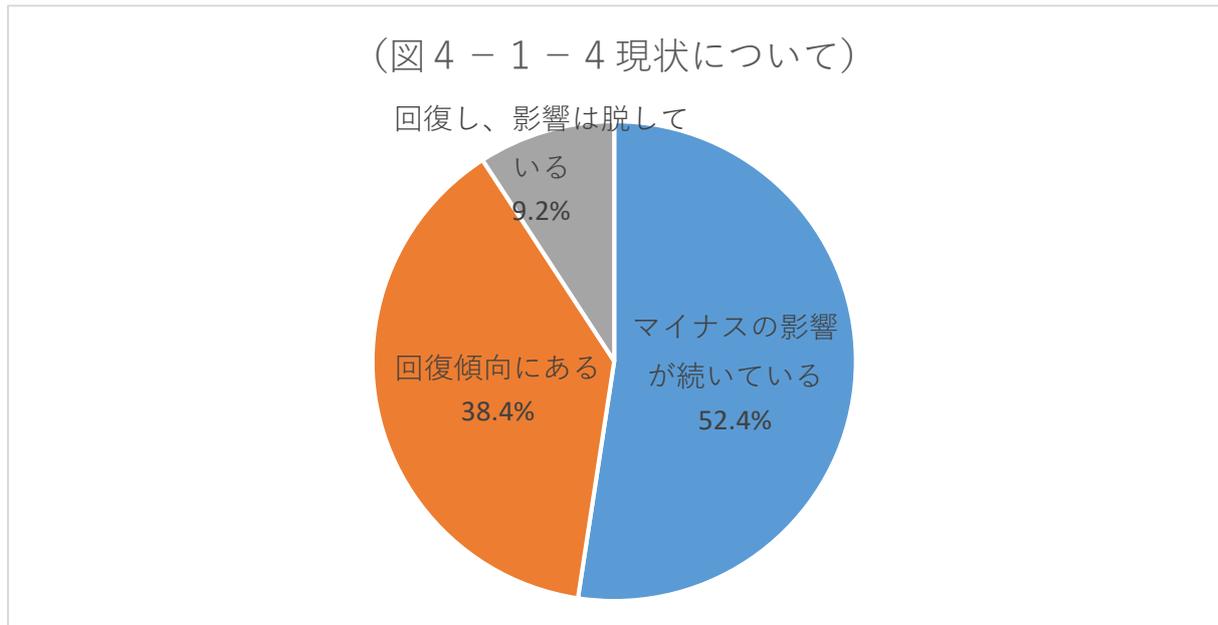


○結果概要

- ・ マイナスの影響の内容として、回答者全体のうち「取引先数、受注の減少」が最も多く約25%、次に「顧客の減少」が約21%、「商品、材料の仕入の停滞」が約19%の回答があった。

[現状について]

選択肢		選択者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	内容		
1	マイナスの影響が続いている	120	52.4%
2	回復傾向にある	88	38.4%
3	回復し、影響は脱している	21	9.2%
計（この設問における回答者数）		229	



○結果概要

- ・約52%の回答者が、マイナスの影響が続いていると回答した。

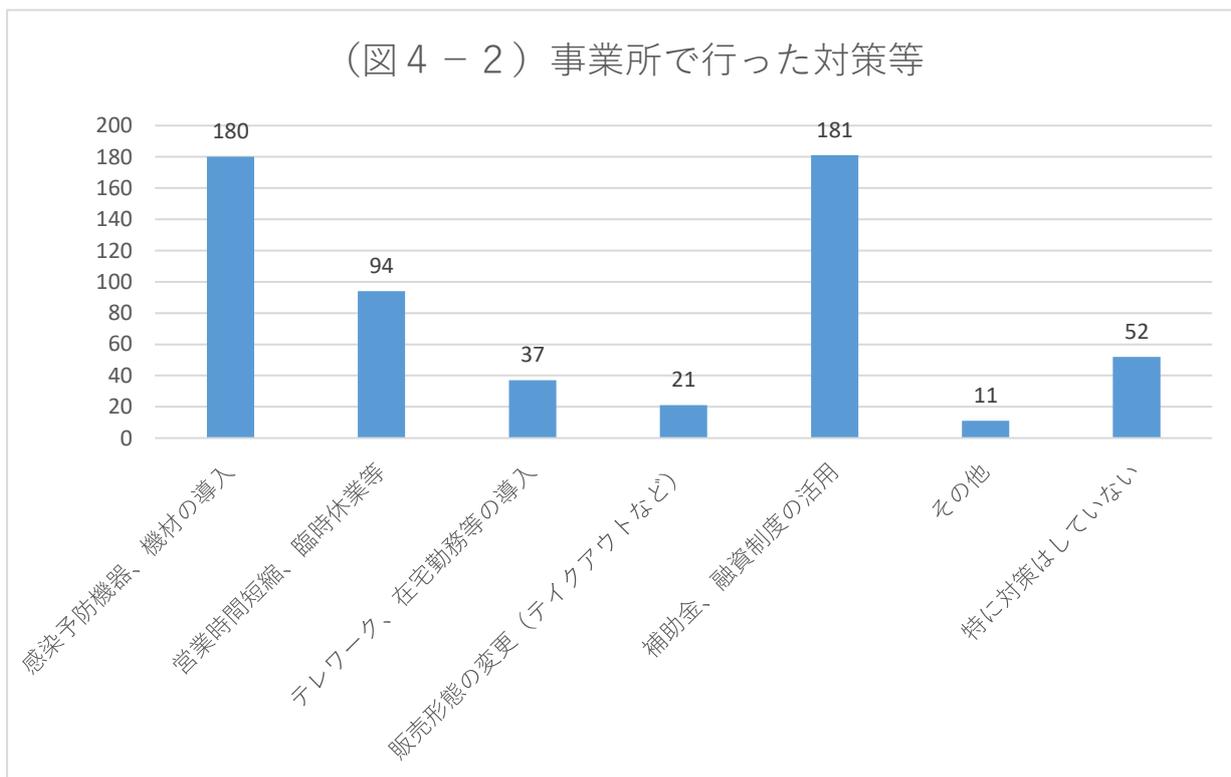
(4-2) 事業所で行った対策等

事業所では、どのような新型コロナウイルス感染症の対策をおこなったかに関する調査については、回答を7個の選択肢から選択する形式の設問（1事業者3つまで選択可）とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

選択肢		選択者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	内容		
1	感染予防機器、機材の導入	180	31.3%
2	営業時間短縮、臨時休業等	94	16.3%
3	テレワーク、在宅勤務等の導入	37	6.4%
4	販売形態の変更（テイクアウトなど）	21	3.6%
5	補助金、融資制度の活用	181	31.4%
6	その他	11	1.9%
7	特に対策はしていない	52	9.0%
計（この設問における回答者数）		576	

(図4-2) 事業所で行った対策等



○結果概要

- ・「補助金、融資制度の活用」、「感染予防機器、機材の導入」、「営業時間短縮、臨時休業等」の順に高い数値であった。
- ・特に対策をしていない事業者は9%であった。
- ・なお、7 その他 の主な意見としては、「衛生管理指導の徹底」、「イベントの中止」などがあつた。

第5章 事業承継について（設問5）

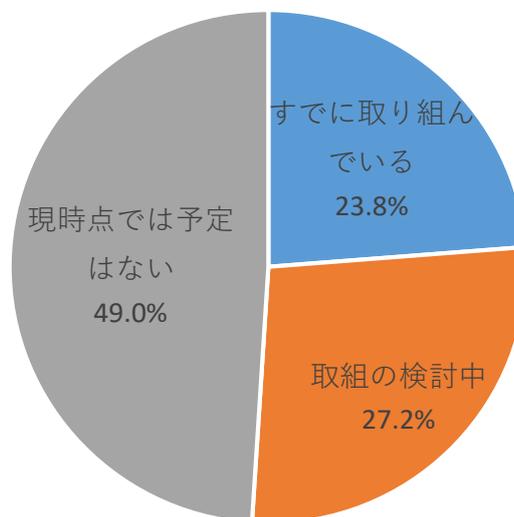
（5-1）取組状況

事業承継に係る取組状況に関する調査については、回答を3個の選択肢から選択する形式の設問とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

No.	選択肢 内容	選択者数（件）	全回答者数に 対する割合(%)
1	すでに取り組んでいる	82	23.8%
2	取組の検討中	94	27.2%
3	現時点では予定はない	169	49.0%
計（この設問における回答者数）		345	

（図5-1）取組状況



○結果概要

- ・「すでに事業承継に取り組んでいる。」または「取組の検討中」と回答した事業者は、約半数であった。

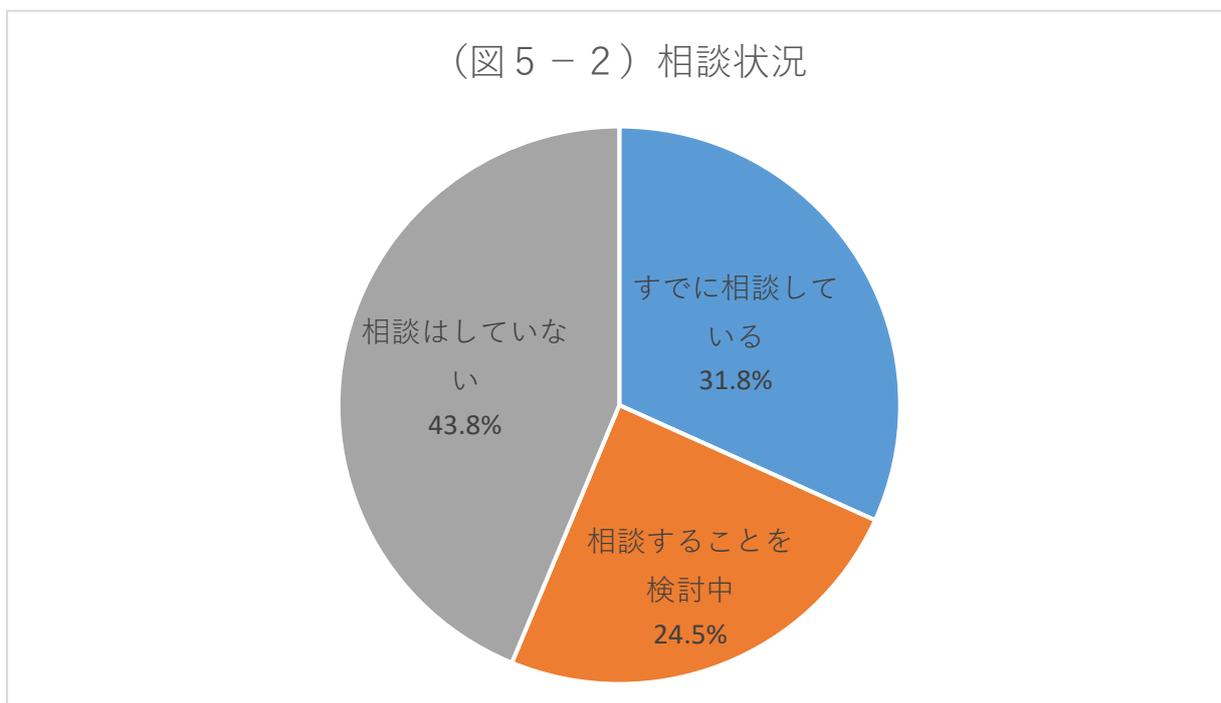
(5-2) 相談状況

事業承継に取り組んでいるまたは取組検討中の事業者のうち、その相談状況に関する調査については、回答を3個の選択肢から選択する形式の設問とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

選択肢		選択者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	内容		
1	すでに相談している	61	31.8%
2	相談することを検討中	47	24.5%
3	相談はしていない	84	43.8%
計（この設問における回答者数）		192	

(図5-2) 相談状況



○結果概要

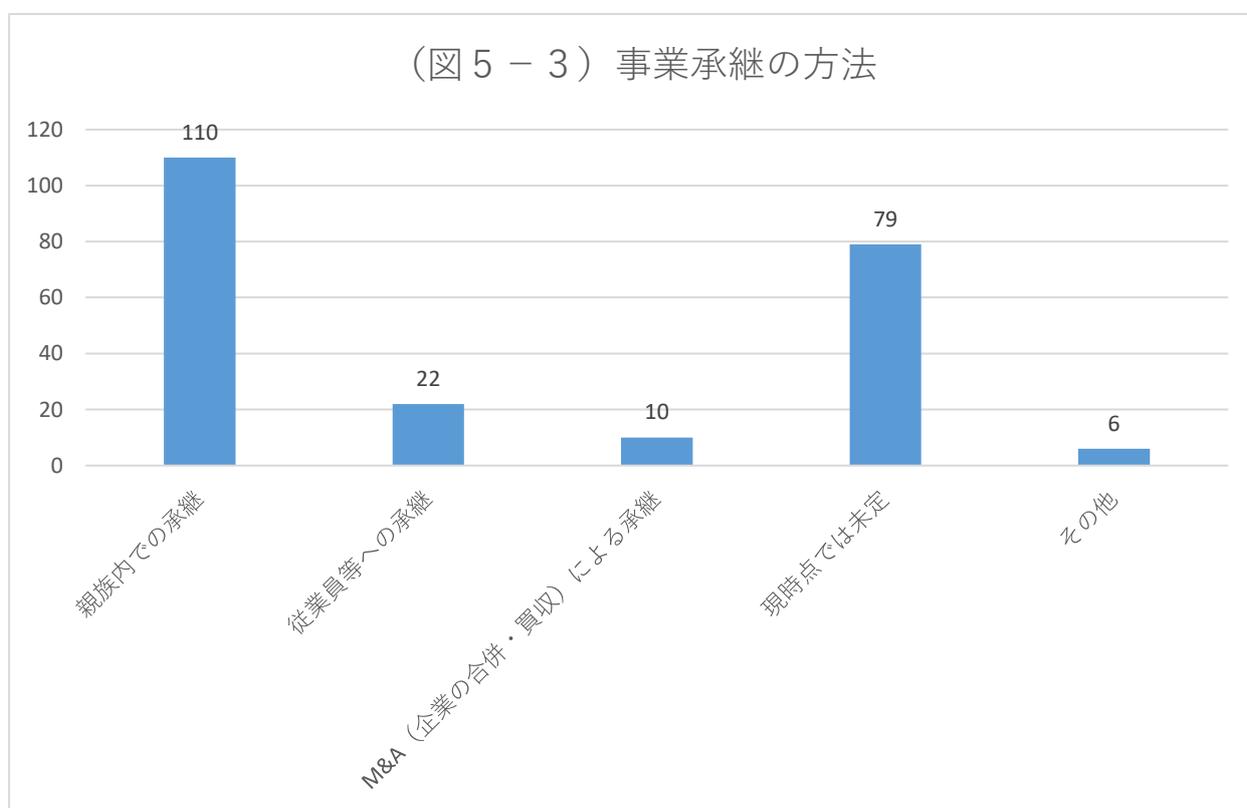
- ・「すでに相談している」または「相談を検討中」と回答した事業者は、約56%であった。

(5-3) 事業承継の方法

事業承継に取り組んでいるまたは取組検討中の事業者のうち、事業承継の方法に関する調査については、回答を5個の選択肢から選択する形式の設問とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

選択肢		選択者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	内容		
1	親族内での承継	110	48.5%
2	従業員等への承継	22	9.7%
3	M&A（企業の合併・買収）による承継	10	4.4%
4	現時点では未定	79	34.8%
5	その他	6	2.6%
計（この設問における回答者数）		227	



○結果概要

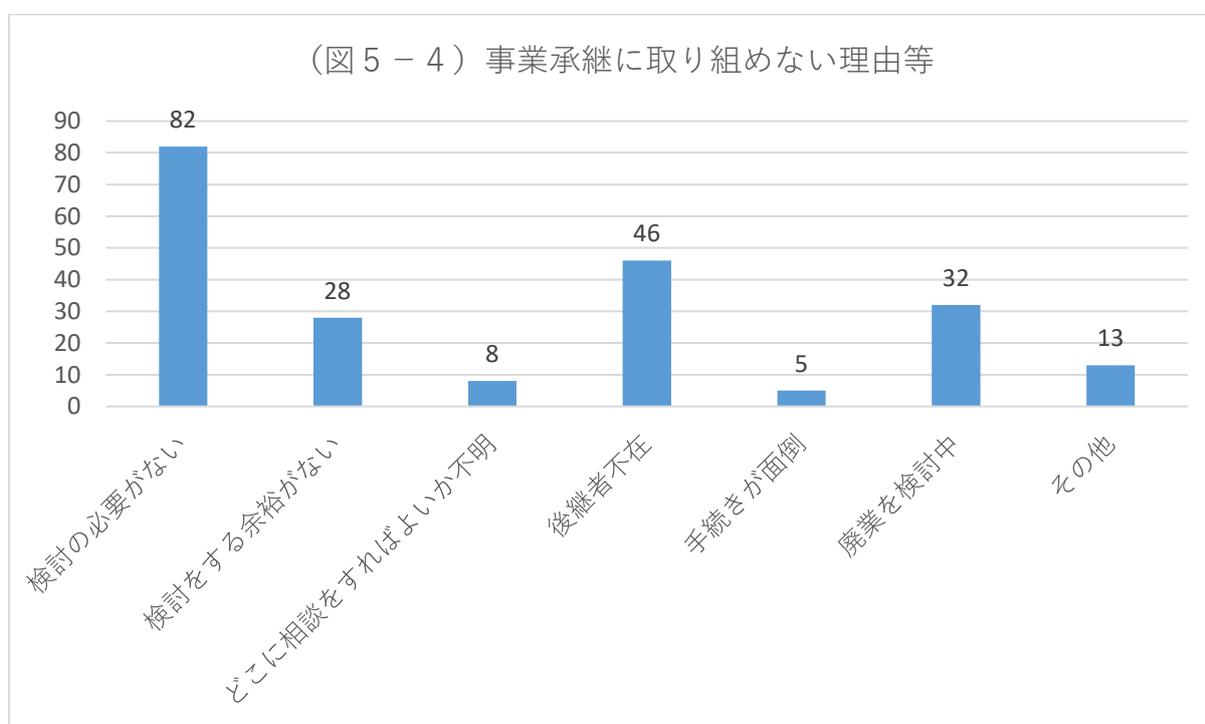
- ・「親族内での承継」と回答した事業者が約49%と最も多かった。また、「現時点では未定」と回答した事業者は約35%であった。
- ・「その他」の回答としては、「役員から推薦する」「今後廃業も検討する」などがあった。

(5-4) 事業承継に取り組めない理由等

事業承継に取り組んでいない理由等に関する調査については、回答を7個の選択肢から選択する形式の設問（1事業者3つまで選択可）とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

選択肢		選択者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	内容		
1	検討の必要がない	82	38.3%
2	検討をする余裕がない	28	13.1%
3	どこに相談をすればよいか不明	8	3.7%
4	後継者不在	46	21.5%
5	手続きが面倒	5	2.3%
6	廃業を検討中	32	15.0%
7	その他	13	6.1%
計（この設問における回答者数）		214	



○結果概要

- ・「(創業間もない、代表者が若いなどで) 検討する必要がない」と回答した事業者が約38%と最も多かった。また、「後継者が不在」と回答した事業者は約22%、「廃業を検討中」とした事業者は約15%であった。
- ・「その他」の回答としては、「後継者がすでにいる」「少しずつ事業縮小する」「事業承継をしたばかり」などがあつた。

第6章 DX（デジタルトランスフォーメーション）の導入状況について（設問6）

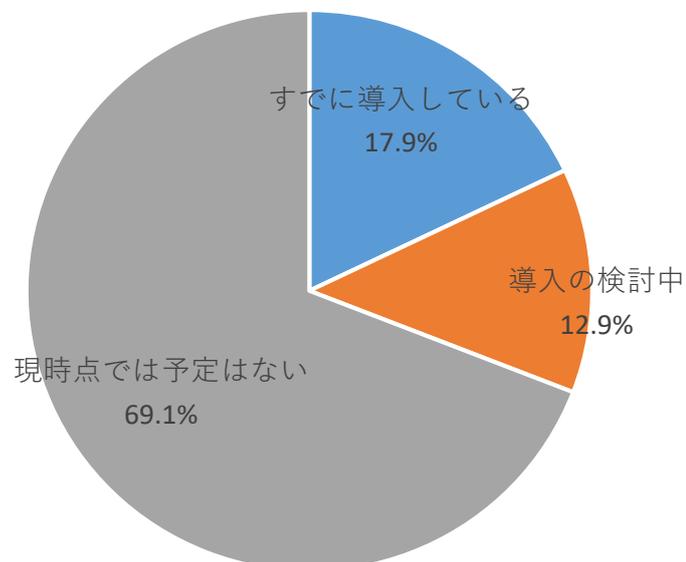
（6-1）DX導入の取組状況

DX導入の取組状況に関する調査については、回答を3個の選択肢から選択する形式の設問とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

No.	選択肢 内容	選択者数（件）	全回答者数に 対する割合(%)
1	すでに導入している	61	17.9%
2	導入の検討中	44	12.9%
3	現時点では予定はない	235	69.1%
計（この設問における回答者数）		340	

（図6-1）DX導入の取組状況



○結果概要

- ・ 約69%の回答者が、現時点でDX導入の予定はないと回答した。

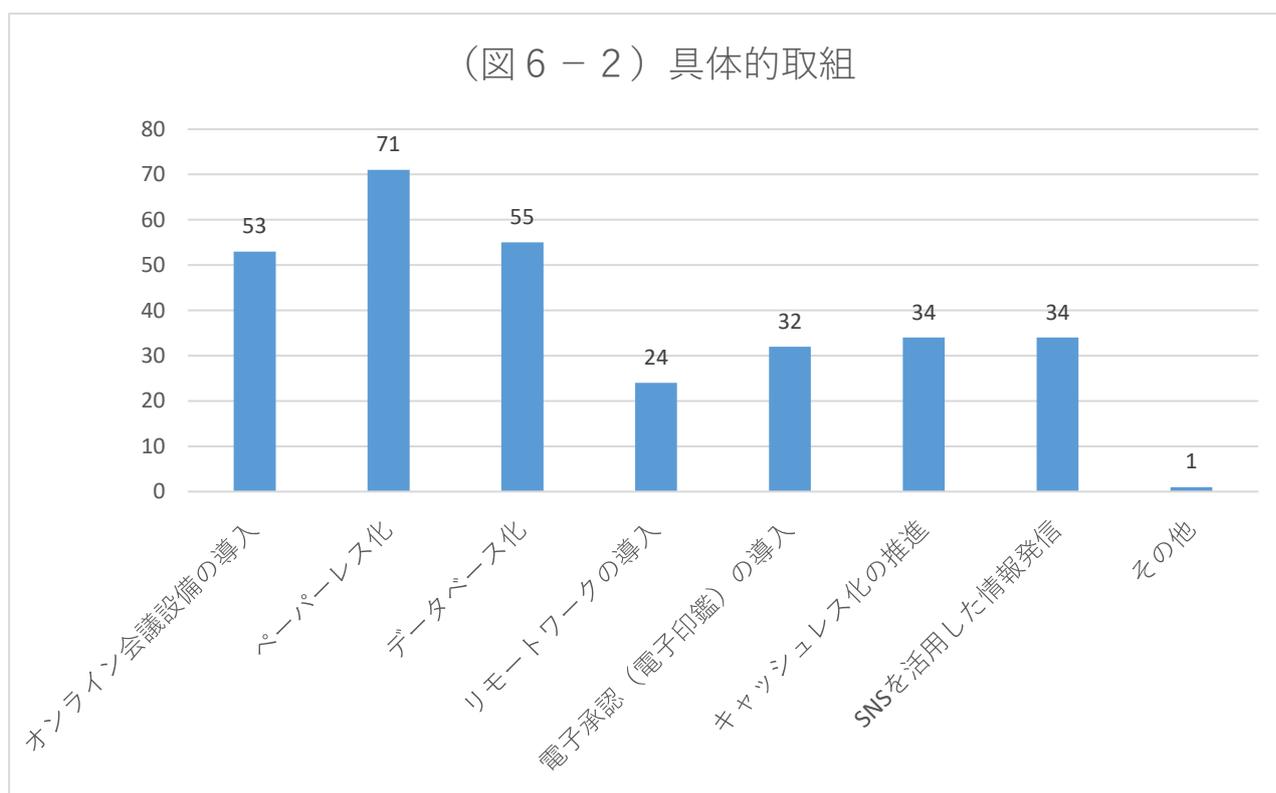
(6-2) 具体的取組

DXを導入済みまたは導入検討中の事業者のうち、どのような取り組みを行っているかに関する調査については、回答を8個の選択肢から選択する形式の設問（複数選択可）とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

選択肢		選択者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	内容		
1	オンライン会議設備の導入	53	17.4%
2	ペーパーレス化	71	23.4%
3	データベース化	55	18.1%
4	リモートワークの導入	24	7.9%
5	電子承認（電子印鑑）の導入	32	10.5%
6	キャッシュレス化の推進	34	11.2%
7	SNSを活用した情報発信	34	11.2%
8	その他	1	0.3%
計（この設問における回答者数）		304	

(図6-2) 具体的取組



○結果概要

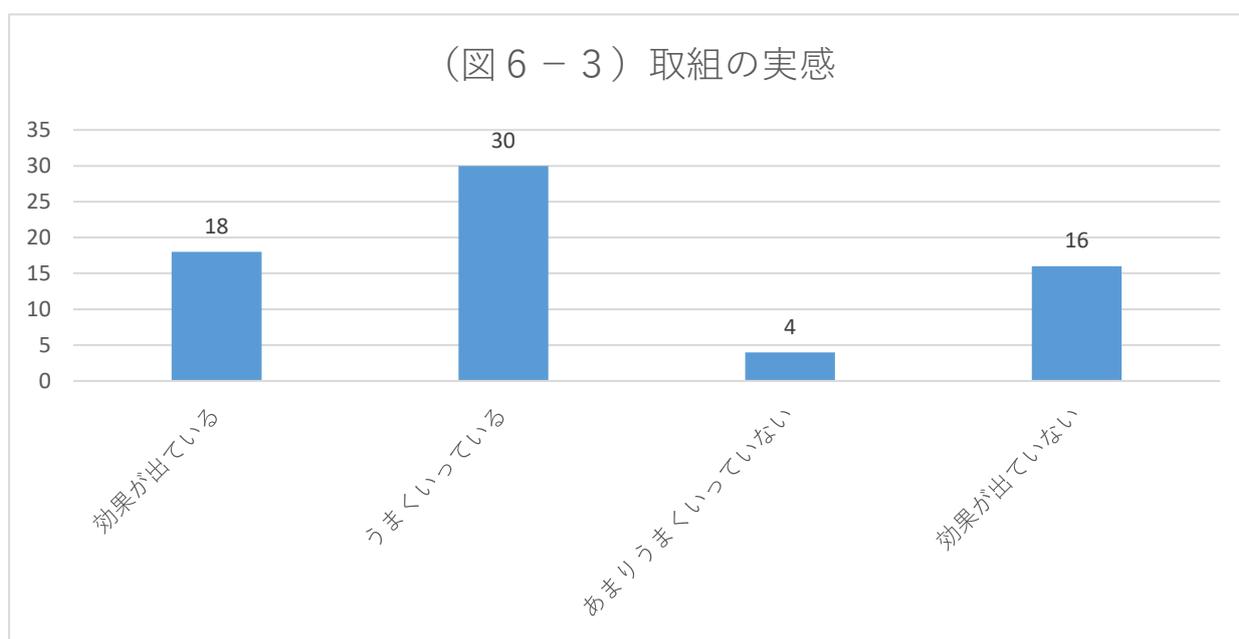
- ・取り組み内容として「ペーパーレス化」と回答した事業者が約23%と最も多く、次いで「紙ベースの情報のデータベース化」約18%、「オンライン会議設備の導入」が約17%であった。
- ・「その他」の回答としては、「無人運転」があった。

(6-3) 取組の実感

D Xを導入済みの事業者のうち、取組の実感に関する調査については、回答を4個の選択肢から選択する形式の設問とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

選択肢		選択者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	内容		
1	効果が出ている	18	26.5%
2	うまくいっている	30	44.1%
3	あまりうまくいっていない	4	5.9%
4	効果が出ていない	16	23.5%
計（この設問における回答者数）		68	



○結果概要

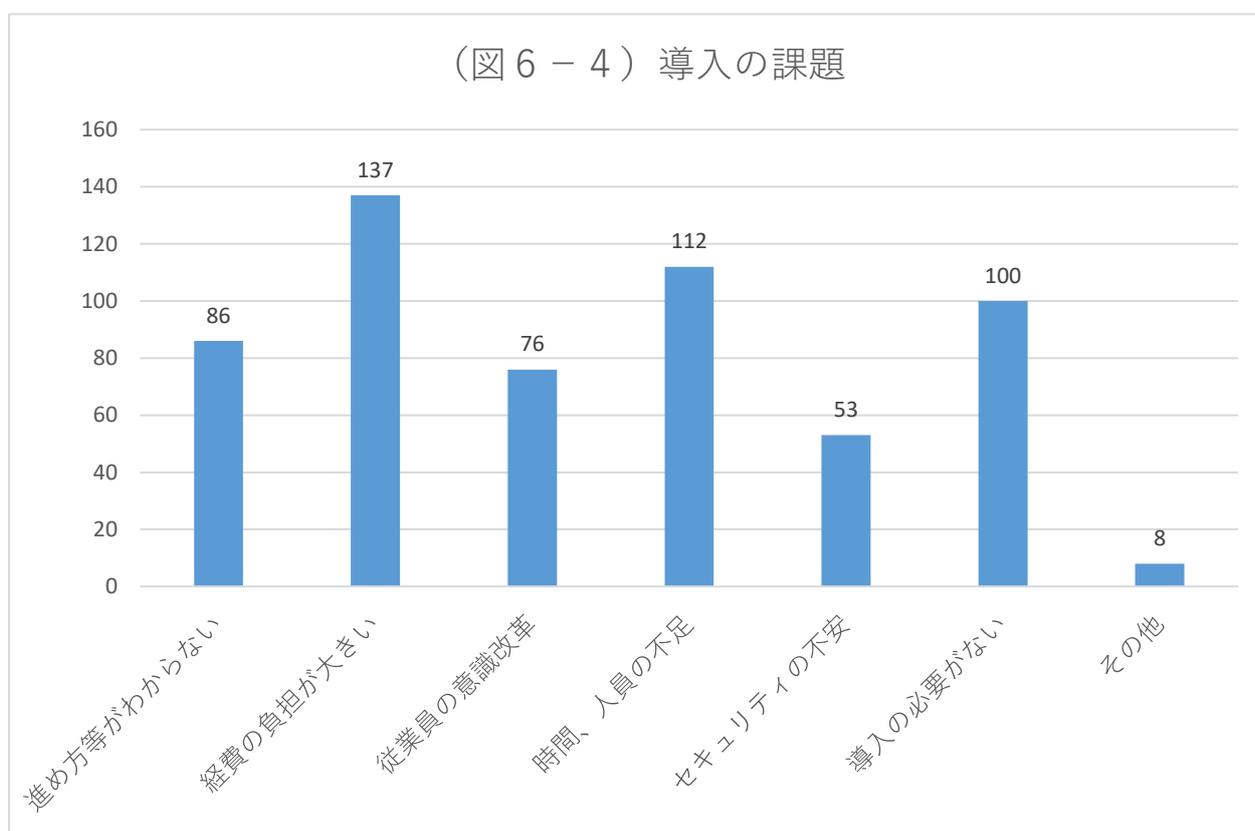
- ・「実際に効果が出ている」または「うまくいっていると感じる」と回答した事業者は、約71%であった。

(6-4) 導入の課題

DXを導入するうえでの課題に関する調査については、回答を7個の選択肢から選択する形式の設問（1事業者3つまで選択可）とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

選択肢		選択者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	内容		
1	進め方等がわからない	86	15.0%
2	経費の負担が大きい	137	24.0%
3	従業員の意識改革	76	13.3%
4	時間、人員の不足	112	19.6%
5	セキュリティの不安	53	9.3%
6	導入の必要がない	100	17.5%
7	その他	8	1.4%
計（この設問における回答者数）		572	



○結果概要

- ・「経費の負担が大きい」と回答した事業者が24%と最も多く、次いで「導入のための時間、人員の不足」が約20%であった。また、「導入の必要がない、必要性がわからない」と回答した事業者は約18%であった。
- ・「その他」の回答としては、「顧客の高齢化により電子契約への移行は難しい」、「仕事が人力でDX導入の個所がない」などがあつた。

第7章 SDGs（持続可能な開発目標）の取組状況について（設問7）

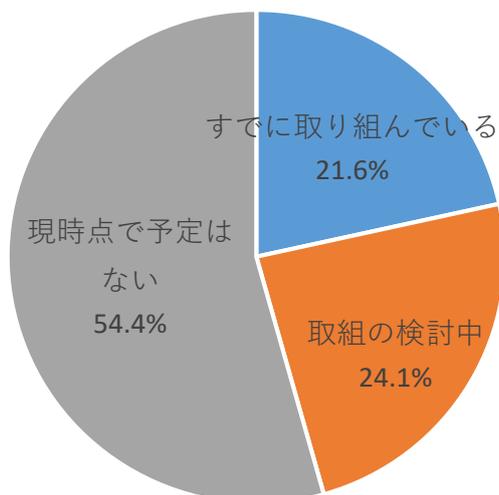
（7-1）SDGsの取組状況

SDGs導入の取組状況に関する調査については、回答を3個の選択肢から選択する形式の設問とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

選択肢		選択者数（件）	全回答者数に対する割合（%）
No.	内容		
1	すでに取り組んでいる	69	21.6%
2	取組の検討中	77	24.1%
3	現時点で予定はない	174	54.4%
計（この設問における回答者数）		320	

（図7-1）SDGsの取組状況



○結果概要

- ・約54%の回答者が、現時点でSDGsの取組の予定はないと回答した。

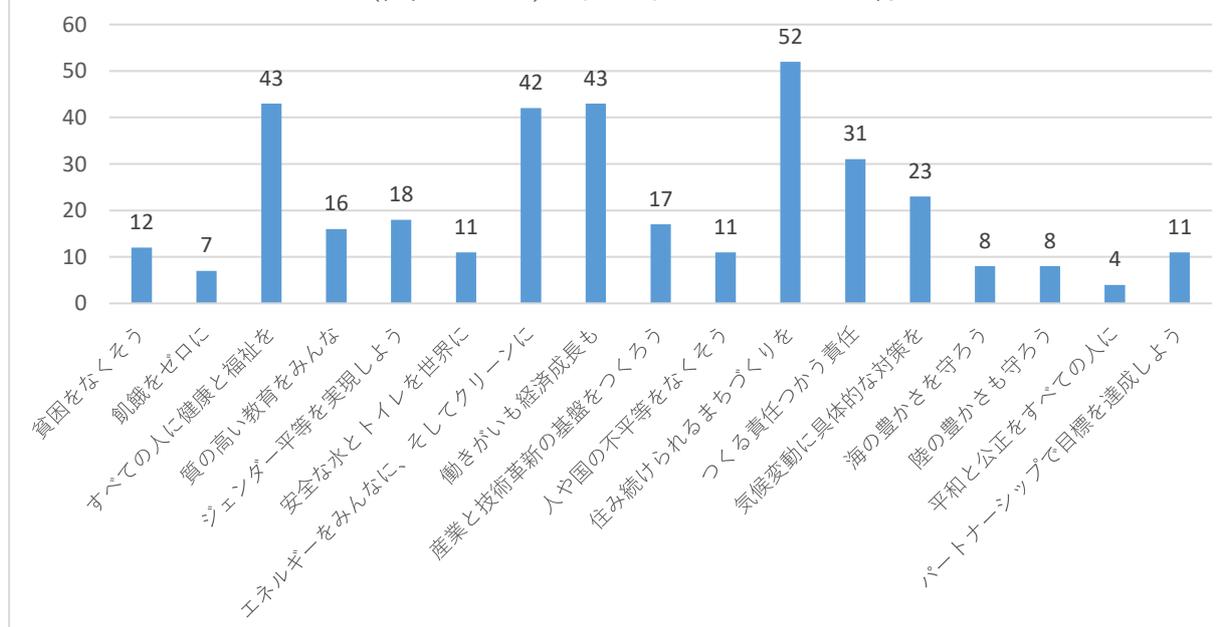
(7-2) 取り組んでいる目標

SDGsに取り組んでいるまたは取組を検討している事業者のうち、どの目標に取り組んでいるのか（取組予定なのか）に関する調査については、回答を17個の選択肢から選択する形式の設問（1事業者3つまで選択可）とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

No.	選択肢 内容	選択者数（件）	全回答者数に 対する割合(%)
1	貧困をなくそう	12	3.4%
2	飢餓をゼロに	7	2.0%
3	すべての人に健康と福祉を	43	12.0%
4	質の高い教育をみんな	16	4.5%
5	ジェンダー平等を実現しよう	18	5.0%
6	安全な水とトイレを世界に	11	3.1%
7	エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	42	11.8%
8	働きがいも経済成長も	43	12.0%
9	産業と技術革新の基盤をつくろう	17	4.8%
10	人や国の不平等をなくそう	11	3.1%
11	住み続けられるまちづくりを	52	14.6%
12	つくる責任つかう責任	31	8.7%
13	気候変動に具体的な対策を	23	6.4%
14	海の豊かさを守ろう	8	2.2%
15	陸の豊かさも守ろう	8	2.2%
16	平和と公正をすべての人に	4	1.1%
17	パートナーシップで目標を達成しよう	11	3.1%
計	（この設問における回答者数）	357	

(図7-2) 取り組んでいる目標



○結果概要

- ・「目標 11 住み続けられるまちづくりを」と回答した事業者が約 15%と最も多く、次いで「目標 8 働きがいも経済成長も」、「目標 3 すべての人に健康と福祉を」がそれぞれ 12%であった。

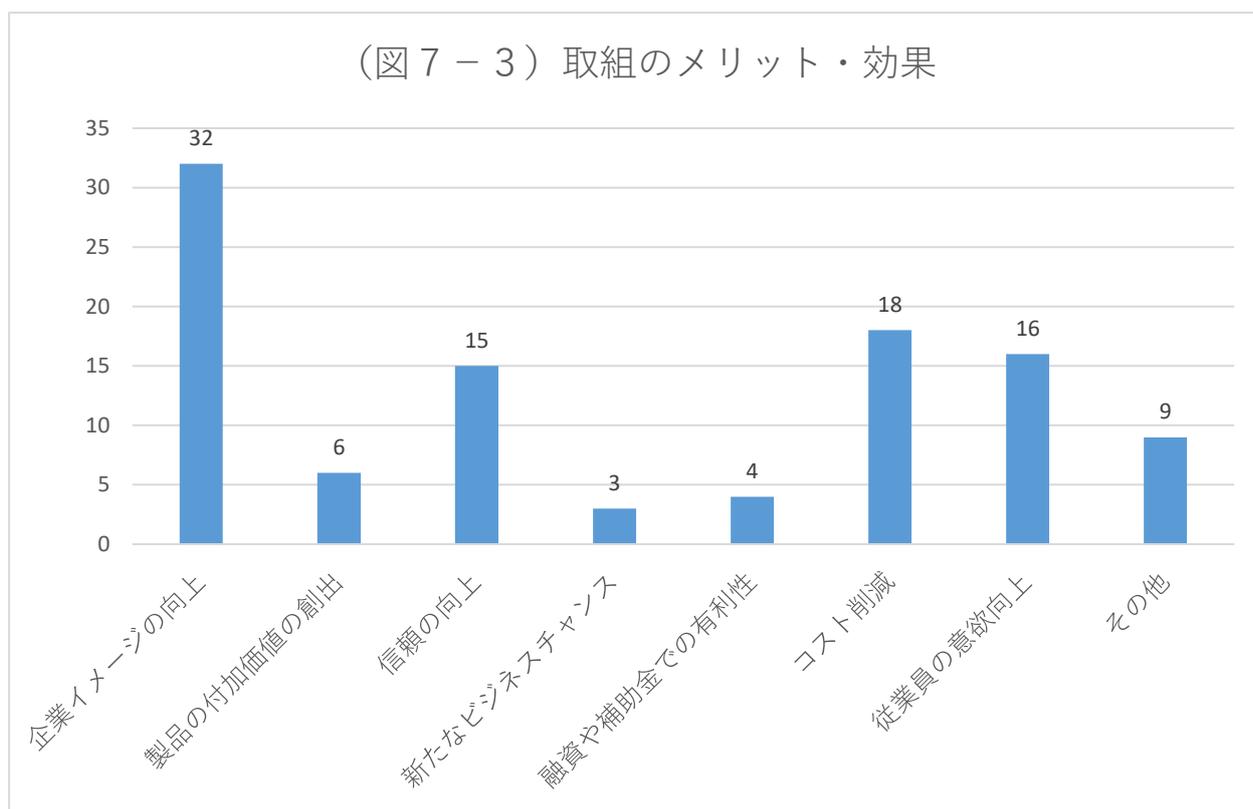
(7-3) 取組のメリット・効果

SDGsに取り組んでいる（取組予定の）事業者のうち、取組のメリット・効果に関する調査については、回答を8個の選択肢から選択する形式の設問（1事業者3つまで選択可）とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

選択肢		選択者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	内容		
1	企業イメージの向上	32	31.1%
2	製品の付加価値の創出	6	5.8%
3	信頼の向上	15	14.6%
4	新たなビジネスチャンス	3	2.9%
5	融資や補助金での有利性	4	3.9%
6	コスト削減	18	17.5%
7	従業員の意欲向上	16	15.5%
8	その他	9	8.7%
計（この設問における回答者数）		103	

(図7-3) 取組のメリット・効果



○結果概要

- ・「企業イメージの向上につながった（社会貢献）」と回答した事業者が約31%と最も多く、次いで「コスト削減につながった」が約18%であった。
- ・「その他」の回答としては、「（まだ）メリットが感じられない」などがあつた。

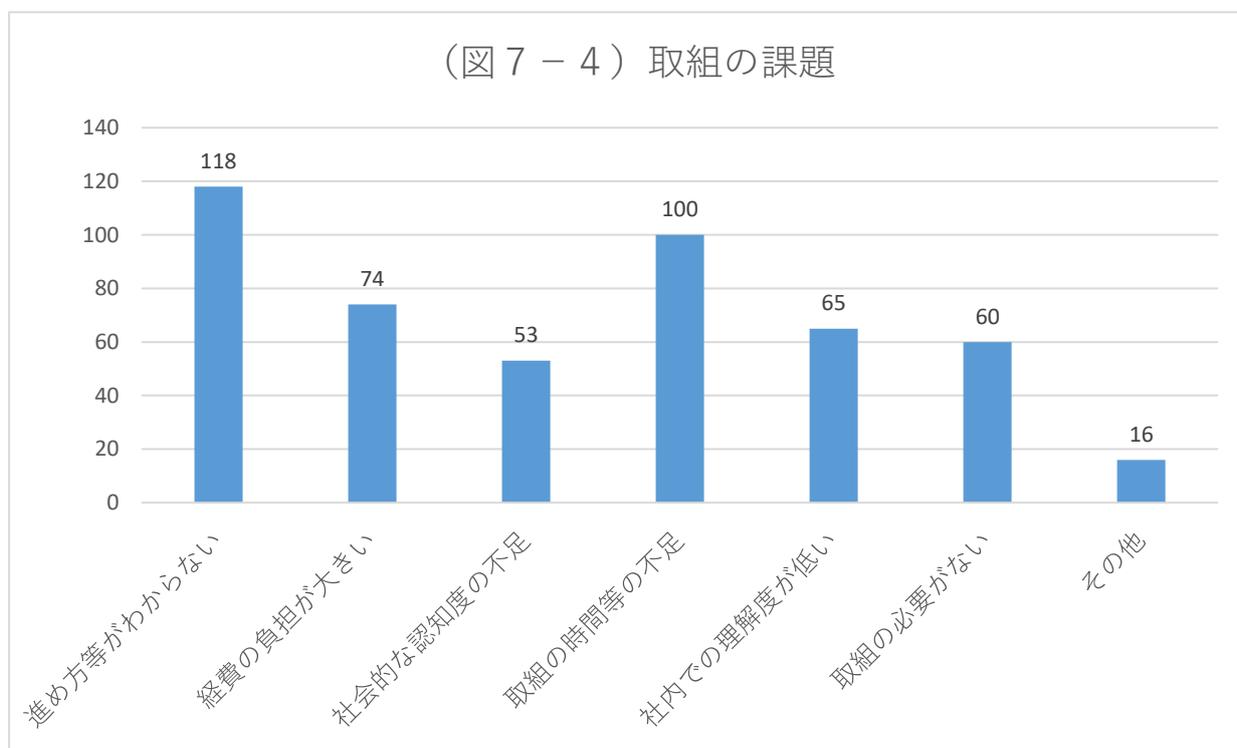
(7-4) 取組の課題

SDGsに取り組むうえでの課題に関する調査については、回答を7個の選択肢から選択する形式の設問（1事業者3つまで選択可）とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

選択肢		選択者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	内容		
1	進め方等がわからない	118	24.3%
2	経費の負担が大きい	74	15.2%
3	社会的な認知度の不足	53	10.9%
4	取組の時間等の不足	100	20.6%
5	社内での理解度が低い	65	13.4%
6	取組の必要がない	60	12.3%
7	その他	16	3.3%
計（この設問における回答者数）		486	

(図7-4) 取組の課題



○結果概要

- ・「進め方やアプローチがわからない」と回答した事業者が約24%と最も多く、次いで「取組の時間・人員の不足」が約21%であった。また、「取組の必要がない、必要性がわからない」と回答した事業者は約12%であった。
- ・「その他」の回答としては、「日本社会において、特に中小企業でのメリットが不明」、「SDGsがビジネス化しているように思える」、「各自できることをする」などがあつた。

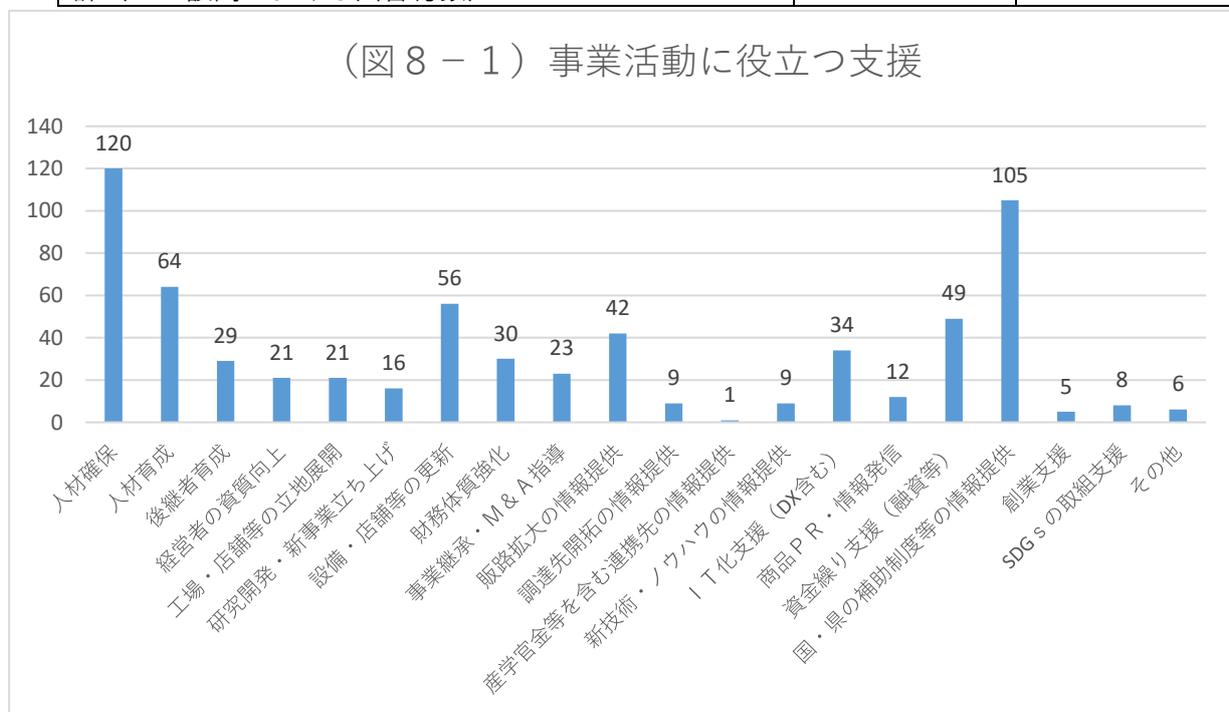
第8章 事業活動に役立つと考える中小企業支援について（設問8）

事業活動に役立つと考える中小企業支援に関する調査については、回答を20個の選択肢から選択する形式の設問（1事業者3つまで選択可）とした。

各回答の選択肢及びその選択者数（結果）については、以下のとおりである。

選択肢		選択者数（件）	全回答者数に対する割合(%)
No.	内容		
1	人材確保	120	18.2%
2	人材育成	64	9.7%
3	後継者育成	29	4.4%
4	経営者の資質向上	21	3.2%
5	工場・店舗等の立地展開	21	3.2%
6	研究開発・新事業立ち上げ	16	2.4%
7	設備・店舗等の更新	56	8.5%
8	財務体質強化	30	4.5%
9	事業継承・M&A指導	23	3.5%
10	販路拡大の情報提供	42	6.4%
11	調達先開拓の情報提供	9	1.4%
12	産学官金等を含む連携先の情報提供	1	0.2%
13	新技術・ノウハウの情報提供	9	1.4%
14	IT化支援（DX含む）	34	5.2%
15	商品PR・情報発信	12	1.8%
16	資金繰り支援（融資等）	49	7.4%
17	国・県の補助制度等の情報提供	105	15.9%
18	創業支援	5	0.8%
19	SDGsの取組支援	8	1.2%
20	その他	6	0.9%
計（この設問における回答総数）		660	

（図8-1）事業活動に役立つ支援



○結果概要

- ・「人材確保の支援」、「国・県の補助制度等の情報提供」の順に高い数値であった。
- ・なお、20 その他 の主な意見としては、「電気料金、ガス等の燃料の低価格化」、「野性動物の被害、山の雑木の整理」、「補助金の給付等」などがあつた。

全体のまとめ（本アンケート調査結果に対する考察）

アンケート調査結果について次のとおり考察する。

○事業所の強みについては、「5 技術力」、「1 品質」、「2 価格・コスト」の順に数値が高かった。これは、平成28年度のアンケート結果とほぼ同様であり、栃木市の事業者には、高品質な製品やコストを抑えた製品を提供できる優れた技術力を強みとしていることがうかがえる。今後もこれらの長所を伸ばす施策等を行うことが求められていると思われる。

○事業所の課題として、「11 人材確保」の数値が最も高く、「12 人材養成」、「14 後継者問題」の数値も高い。また、中小企業支援についても「1 人材確保の支援」、「2 人材育成の支援」の数値が高い。さらに、事業承継についても、「1 すでに（事業承継に）取り組んでいる」、「2 取組の検討をしている」を合わせた数値が回答者の半数を超えていることから、人材に関することやそれに伴う後継者問題等を課題と捉えている事業者が多いことがうかがえる。これらの点について支援できるような施策等の展開が求められていると思われる。

○中小企業支援についての調査結果において、近年話題となっている「14 IT化支援（DX含む）」、「19 SDGsの取組支援」について、支援を求める事業者数はそ

れほど多くなかった。しかしながら、DXの導入状況について「1すでに導入している、または導入作業中」、「2導入の検討をしている」と回答した事業者は、回答者全体の約3割であり、SDGsの取組状況について「1すでに取り組んでいる」、「2取組の検討をしている」と回答した事業者は、回答者全体の約4割にとどまっていることから、今後これらの課題に取り組む事業者が増える場合には必要な支援を求められることも考えられる。

○新型コロナウイルス感染症の影響については、7割超の事業者が「影響があった」と回答しており、さらにその9割超が「マイナスの影響だった」と回答している。

なお、現在は回復傾向にある（または回復済みの）事業者もいるものの、5割超の事業者が「現在もマイナスの影響が続いている」と回答していることから、社会状況を見ながら、必要な支援策を展開することが求められていると思われる。

中小企業の元気は栃木市の元気！ぜひ、ご意見をお聞かせください！

栃木市中小企業・小規模企業振興ビジョンアンケート調査

栃木市では、中小企業・小規模企業の振興に関する基本理念や市の責務等を定めた「栃木市中小企業・小規模企業の振興に関する条例」を平成29年6月に制定し、同条例の基本理念に基づき、施策の基本的な方針等を明らかにした「栃木市中小企業・小規模企業振興ビジョン」を策定いたしました。

本ビジョンは、中小企業・小規模企業者の支援等のため、様々な取組を行っておりますが、令和4年でビジョンの計画期間（10年間）の半分が経過します。

そこで、あらためて事業者の皆様からご意見をいただくことにより、現状の把握と本ビジョンの見直しを行いたいと考えます。

本アンケートの趣旨をご理解いただき、回答にご協力くださいますようお願いいたします。

令和4年12月 栃木市 産業振興部 商工振興課

～調査票の記入にあたって～

このアンケートの結果は、上記の目的以外には使用しません。また、アンケートの回答は、全て統計的に処理し、集計結果については公表いたしますが、各事業者の方の個別の企業名や回答については公表いたしません。

このアンケートの対象者は、市内の事業所の中から無作為に1500件抽出しております。

本紙アンケート調査票に記載されている質問を読みながら、**別紙「アンケート回答用紙」に回答をご記入の上**、同封の返信用封筒に入れ、令和5年1月10日（火）までにご投函ください。（切手は不要です。）

問合せ先 栃木市 産業振興部 商工振興課 電話0282-21-2371

1 あなたの事業所の状況についてお聞きします

次のア～クのそれぞれの項目について、該当する番号等を「別紙 回答用紙」に記載ください。

- ア 事業形態** 1. 個人 2. 法人
- イ 主たる業種** 1. 鉱業・砕石・砂利採取 2. 建設業 3. 製造業 4. 情報通信業
5. 電気・ガス・熱供給・水道業 6. 運輸業・郵便業 7. 卸売・小売業
8. 金融業・保険業 9. 不動産業・物品貸付業 10. 学術研究・専門技術サービス
11. 宿泊・飲食サービス 12. 生活関連サービス・娯楽業 13. 教育・学習支援
14. サービス業 15. 農業・林業 16. 漁業 17. その他()
- ウ 経営者の年齢** () 歳
- エ 従業員の平均年齢** 1. 20歳未満 2. 20歳～30歳未満 3. 30歳～40歳未満
4. 40歳～50歳未満 5. 50歳～60歳未満 6. 60歳以上
- オ 資本金** 1. 個人事業主 2. 500万円以下 3. 500万円超～1千万円以下
4. 1千万円超～3千万円以下 5. 3千万円超～5千万円以下
6. 5千万円超～1億円以下 7. 1億円超
- カ 従業員数とその内訳** 正社員()人 パート・アルバイト()人 家族従事者()人
- キ 5年前と比較した従業員数とその要因** 1. 増加 2. 変わらない 3. 減少
要因()
- ク 事業を行ってきた年数** 1. 5年未満 2. 5年～10年未満 3. 10年～20年未満
4. 20年～40年未満 5. 40年～80年未満 6. 80年以上

2 あなたの事業所の強み及び課題についてお聞きします

次のア・イのそれぞれの項目について、該当する番号等を「別紙 回答用紙」に記載ください。

ア 貴事業所の強みを次の中から選んでください。(3つまで。)

1. 品質
2. 価格・コスト
3. 多品種
4. 新規性・特殊性
5. 技術力
6. 企画開発力
7. 営業力
8. 従業員・後継者等の人材
9. 財務体質・資金調達力
10. 関連企業等とのネットワーク
11. 社会貢献
12. その他()

イ 現在の貴事業所の経営上の課題を次の中から選んでください。(3つまで。)

1. 販路・顧客の拡大
2. 設備投資
3. 新製品・サービス・事業の開発
4. 技術力向上
5. 情報発信
6. 営業力
7. 資金繰り
8. コスト縮減
9. 人件費抑制
10. 税・社会保険料等の公的負担
11. 人材確保
12. 人材育成
13. 事業承継
14. 後継者問題
15. 特になし
16. その他()

3 あなたの事業所の経営状況等についてお聞きします

次のア～オのそれぞれの項目について、該当する番号等を「別紙 回答用紙」に記載ください。

ア 直近の年間売上高

1. 500万円未満
2. 500万円～1千万円未満
3. 1千万円～5千万円未満
4. 5千万円～1億円未満
5. 1億円～5億円未満
6. 5億円～10億円未満
7. 10億円～30億円未満
8. 30億円以上

イ 5年前と比較した売上状況等とその要因

- (1) 売り上げ
1. 増加
 2. 変わらない
 3. 減少
- 要因()
- (2) 販売・受注
1. 増加
 2. 変わらない
 3. 減少
- 要因()
- (3) 販売・受注単価
1. 増加
 2. 変わらない
 3. 減少
- 要因()

ウ 5年前と比較した経常利益とその要因

- 経常利益
1. 増加
 2. 変わらない
 3. 減少
- 要因()

エ 主な販売・仕入先(最も比率の高いもの)

- (1) 販売先
1. 大手・中堅メーカー
 2. 中小・小規模メーカー
 3. 小売・サービス業
 4. 卸売業・代理店
 5. 官公庁・大学等
 6. 一般消費者
 7. その他()
- (2) 仕入先
1. 大手・中堅メーカー
 2. 中小・小規模メーカー
 3. 小売・サービス業
 4. 卸売業・代理店
 5. 官公庁・大学等
 6. その他()

オ 取引の割合 取引先について、年間の件数と取引金額の割合をご記入ください。

- (1) 販売先
- | | | | | |
|----|----|---|----------|---|
| 件数 | 約 | 件 | | |
| 地域 | 市内 | % | 県内 | % |
| | 県外 | % | (主な都道府県: |) |
| | 海外 | % | (主な国: |) |
- (2) 仕入先
- | | | | | |
|----|----|---|----------|---|
| 件数 | 約 | 件 | | |
| 地域 | 市内 | % | 県内 | % |
| | 県外 | % | (主な都道府県: |) |
| | 海外 | % | (主な国: |) |

4 新型コロナウイルス感染症による影響についてお聞きします

次のア～カのそれぞれの項目について、該当する番号等を「別紙 回答用紙」に記載ください。

ア 新型コロナ発生拡大による事業への影響

1. 影響があった 2. 影響はほとんどなかった

※『1』を選んだ方はイへ、『2』を選んだ方はカに進んでください。

イ (アで『1』を回答した事業者にお聞きします。) その影響は貴事業所にとってマイナス(需要減、売上減など)の影響ですか? プラス(需要増、売上増など)の影響ですか?

(プラス、マイナスどちらの影響もあった場合は、より影響の大きい方を選択してください。)

1. マイナスの影響 2. プラスの影響

※『1』を選んだ方はウに、『2』を選んだ方はオに進んでください。

ウ (イで『1』を回答した事業者にお聞きします。) そのマイナスの影響で、特に該当する具体的な内容(要因)は?(3つまで回答可)

1. 顧客の減少 2. 取引先数の減少、受注の減少
3. 商品、材料の仕入の停滞 4. 営業時間短縮に伴う売上減
5. 従業員の確保困難による人手不足 6. 資金繰りの悪化
7. 感染症対策に伴うコスト増 8. その他()

エ (イで『1』を回答した事業者にお聞きします。) そのマイナスの影響は、現在においても続いていますか?

1. 現在もこれまでと同様にマイナスの影響が続いている
2. 現在もマイナスの影響があるが、回復傾向にある(コロナ前の状態に近づきつつある)
3. 現在では回復し、マイナスの影響は脱している

※次は、カに進んでください。

オ (イで『2』を回答した事業者にお聞きします。) そのプラスの影響の具体的な内容(要因)は?

- 具体的な内容()

例：・巣ごもり需要により、売上高が増えた。
・新しい生活様式にあわせた事業創出により売上増となった。
・Go To キャンペーンの活用により売上増となった。 など

※次は、カに進んでください。

カ 新型コロナ拡大により、特に貴事業所が行った対策や対応は?(3つまで回答可)

1. 感染対策のための機器、機材の導入
2. 営業時間短縮、臨時休業等
3. テレワーク、在宅勤務、サテライトオフィスの導入
4. 販売形態の変更(テイクアウト、ECサイトでの販売 など)
5. 国、県、市の補助金、融資制度の活用
6. その他()
7. 特に対策はしていない

5 事業承継についてお聞きします

※平成29年の栃木市中小企業・小規模企業振興ビジョン策定の際のアンケートにおいて、事業承継に係る支援を求める回答が多かったことから、改めてお聞きします。

次のア～エのそれぞれの項目について、該当する番号等を「別紙 回答用紙」に記載ください。

ア 貴事業所では、現在営んでいる事業の承継について、何かしらの取組を行っていますか？

1. すでに取り組んでいる
2. 取組の検討をしている
3. 現時点では取り組む予定はない

※『1』または『2』を選んだ方は**イ**に、『3』を選んだ方は**エ**に進んでください。

イ (アで『1』または『2』を回答した事業者にお聞きします。) 事業承継のため、専門機関(事業承継センター、商工会議所など)や専門家(弁護士、税理士など)と相談を行っていますか？

1. すでに相談している
2. 今後相談することを検討している
3. 相談はしていない(今後も相談する予定はない)

※次は、**ウ**に進んでください。

ウ 貴事業所では、どのような方法で事業承継することを検討していますか？

1. 親族内での承継
2. 従業員等への承継
3. M&A(企業の合併・買収)による承継
4. 現時点では未定
5. その他()

※次は、“**6**”の質問に進んでください。

エ (アで『3』を回答した事業者にお聞きします。) 事業承継に現時点で取り組んでいない理由、または障害となっていることは、特にどれですか？(3つまで回答可)

1. 現時点では検討する必要がない(創業して間もない、代表者が若いなど)
2. 検討をする余裕がない(忙しいなど)
3. どこに相談をすればよいか分からない
4. 後継者不在のため事業承継を進められない
5. 手続きが面倒そうだから
6. 廃業を検討している
7. その他()

6 DX（デジタルトランスフォーメーション）の導入状況についてお聞きします

※DXとは：企業がAI（エーアイ）などの先端的なデジタル技術を用いて、デジタル化が進む高度な将来市場においても新たな付加価値を生み出せるよう従来のビジネスや組織を変革することです。

デジタル技術の利活用が社会で急速に進展していることから、その取組状況についてお聞きします。

次のア～エのそれぞれの項目について、該当する番号等を「別紙 回答用紙」に記載ください。

ア 貴事業所ではDX導入の取り組みを行っていますか？

1. すでに導入している、または導入作業中
2. 導入の検討をしている
3. 現時点では導入の予定はない

※『1』または『2』を選んだ方はイに、『3』を選んだ方はエに進んでください。

イ（アで『1』または『2』を回答した事業者にお聞きします。）どのような取り組みを行っていますか？（行う予定ですか？）（複数回答可）

1. オンライン会議設備の導入
2. ペーパーレス化
3. 紙ベースの情報のデータベース化
4. テレワークなどリモートワークの導入
5. 電子承認（電子印鑑）の導入
6. キャッシュレス化の推進
7. SNS（「LINE」「Facebook」「Instagram」など）を活用した情報発信
8. その他（ ）

※「ア」で『1』を選んだ方はウに、『2』を選んだ方はエに進んでください。

ウ（アで『1』を回答した事業者にお聞きします。）DXの取り組みについて、どのような実感をお持ちですか？

1. 実際に効果が出ている
2. うまくいっていると感じる
3. あまりうまくいっていないと感じる
4. まだ効果が出ていない

※次は、エに進んでください。

エ DXを導入するうえで、どのようなことが課題だと考えますか？（「導入済みの事業所」は、導入時点で特に課題だったことを、「導入前または導入予定のない事業所」は、特にどのようなことが課題に感じられるかを、選択してください。）（3つまで回答可）

1. 進め方やアプローチがわからない。
2. 経費の負担が大きい
3. 従業員の意識改革（理解度の向上）
4. 導入のための時間、人員の不足
5. 情報漏洩などセキュリティの不安
6. 導入の必要がない、必要性がわからない
7. その他（ ）

7 SDGs（持続可能な開発目標）の取組状況についてお聞きします

※SDGsとは：世界中で環境問題・貧困・紛争・人権問題など多くの課題に直面しており、このままでは安定してこの世界で暮らし続けることが困難な状況となっていることから、「世界中にあるこれらの問題を、2030年までに解決していこう」という計画・目標（SDGs）がたてられました。

近年、このSDGsに企業が取り組んでいるかどうか社会的に重視される考えが広まっていることから、その取組状況についてお聞きします。

次のア～オのそれぞれの項目について、該当する番号等を「別紙 回答用紙」に記載ください。

ア 貴事業所ではSDGsの取組を行っていますか？

1. すでに取り組んでいる
2. 取組の検討をしている
3. 現時点では取り組む予定はない

※『1』または『2』を選んだ方はイに、『3』を選んだ方はオに進んでください。

イ（アで『1』または『2』を回答した事業者にお聞きします。）SDGsの17の目標のうち、特にどの目標に取り組んでいますか？（取り組む予定ですか？）（3つまで回答可）

1. 貧困をなくそう
2. 飢餓をゼロに
3. すべての人に健康と福祉を
4. 質の高い教育をみんな
5. ジェンダー平等を実現しよう
6. 安全な水とトイレを世界中に
7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
8. 働きがいも経済成長も
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
10. 人や国の不平等をなくそう
11. 住み続けられるまちづくりを
12. つくる責任つかう責任
13. 気候変動に具体的な対策を
14. 海の豊かさを守ろう
15. 陸の豊かさを守ろう
16. 平和と公正をすべての人に
17. パートナリシップで目標を達成しよう

※「ア」で『1』を選んだ方はウに、『2』を選んだ方はオに進んでください。

ウ（アで『1』を回答した事業者にお聞きします。）上記イで選んだ特に取り組んでいる目標について、具体的にどのような取り組みを行っていますか？ご記入ください（3つまで記入可）

- 番号（ ） 内容（ ）
- 番号（ ） 内容（ ）
- 番号（ ） 内容（ ）

※次は、エに進んでください。

エ（アで『1』を回答した事業者にお聞きします。）SDGsに取り組むことで、特にどのようなメリット・効果がありましたか？（3つまで回答可）

1. 企業イメージの向上につながった（社会貢献）
2. 製品の付加価値の創出
3. 取引先からの信頼の向上
4. 新たなビジネスチャンスにつながった
5. 融資や補助金で有利な面があった
6. コスト削減につながった
7. 従業員の意欲・満足度の向上
8. その他（ ）

※次は、オに進んでください。

オ SDGsに取り組むうえで、どのようなことが課題だと考えますか？（「すでに取り組んでいる事業所」は、取組時点で特に課題だったことを、「取組前または取組予定のない事業所」は、特にどのようなことが課題に感じられるかを、選択してください。）（3つまで回答可）

1. 進め方やアプローチがわからない
2. 経費の負担が大きい
3. 社会的な認知度が高まっていない
4. 取組のための時間、人員の不足
5. 社内での理解度が低い
6. 取組の必要がない、必要性がわからない
7. その他（ ）

8 中小企業支援についてお聞きします

次のア～ウのそれぞれの項目について、該当する番号等を「別紙 回答用紙」に記載ください。

ア 貴事業所の事業活動に役立つと考える中小企業支援（国、県、市レベル問わず）について、該当するものを次の中から選び、番号を選んでください。（3つまで。）

1. 人材確保の支援
2. 人材育成の支援
3. 後継者育成の支援
4. 経営者の資質向上の支援
5. 工場・店舗等の立地展開の支援
6. 研究開発・新事業立ち上げの支援
7. 設備・店舗等の更新の支援
8. 財務体質強化の支援
9. 事業継承・M&Aの指導
10. 販路拡大の情報提供
11. 調達先開拓の情報提供
12. 産学官金等を含む連携先の情報提供
13. 新技術・ノウハウの情報提供
14. IT化支援（DX含む）
15. 商品PR・情報発信
16. 資金繰り支援（融資等）
17. 国・県の補助制度等の情報提供
18. 創業支援
19. SDGsの取組支援
20. その他（ ）

イ 上記アで選んだものについて、具体的にどのような支援があればよいかご記入ください。

- 番号（ ） 内容（ ）
- 番号（ ） 内容（ ）
- 番号（ ） 内容（ ）

ウ 中小企業・小規模企業の振興において、特に市に求める役割についてお考えをご記入ください。

（ ）

例： ・各種支援策等の情報提供 ・制度融資の更なる拡充